

# 2012 年度 修 士 論 文

活動領域の広域性から見た震災復興政策の課題

－福島県田村市都路町を対象として－

Issues on Reconstruction Policy from view of Spread of Activity Sphere

－Case Study on Miyakoji of Tamura City, Fukushima Prefecture－

大 野 泰 嗣

Ohno, Hiroshi

東京大学大学院新領域創成科学研究科  
社会文化環境学専攻

# 目次

1 章	序論.....	4
1.1	研究の背景.....	5
1.2	研究の目的.....	6
1.3	研究の方法.....	6
1.4	既往研究の整理と本研究の特色.....	8
1.5	対象地の概要.....	9
2 章	地域の成り立ち.....	14
2.1	地勢.....	15
2.2	地域構造.....	17
2.2.1	土地利用.....	17
2.2.2	交通網.....	19
2.3	歴史.....	21
2.4	小括.....	25
3 章	人の移動と物流から見た広域性.....	28
3.1	人の移動の傾向.....	29
3.1.1	通勤における移動.....	29
3.1.2	通学における移動.....	33
3.1.3	買い物における移動.....	36
3.1.4	通院における移動.....	41
3.1.5	観光客の移動.....	43
3.2	物流の傾向.....	45
3.2.1	農業における流通.....	45
3.2.2	林業における流通.....	49
3.2.3	商業における流通.....	52
3.3	小括.....	54
4 章	広域性から見た復興政策の課題.....	58
4.1	復興政策の概要.....	59
4.1.1	自治体の復興計画.....	59
4.1.2	復興特区制度における復興推進計画.....	63

4. 1. 3 除染計画 .....	64
4. 2 消費活動の活動領域からみた課題 .....	65
4. 2. 1 市の施策の進捗度 .....	66
4. 2. 2 県による市町村の統率 .....	67
4. 2. 3 早急な除染 .....	68
4. 3 生産活動の活動領域から見た課題 .....	69
4. 3. 1 震災特需による雇用創出 .....	70
4. 3. 2 企業誘致による産業振興 .....	71
4. 3. 3 第一次産業の再生 .....	72
4. 4 小括 .....	73
5 章 結論 .....	76
図表一覧 .....	80
謝辞 .....	83



## 1 章 序論

## 1.1 研究の背景

(1) 2011 年 3 月 11 日、東日本大震災が発生した。福島県では地震の影響のほか、福島第一原子力発電所事故によって広域にわたる放射能汚染が生じた。これによる住民の避難や経済被害は甚大である。被災地では、災害によって避難を強いられた住民の帰還の実現と、災害によって失われた経済の復興がカギとなる。これらの実現に向けて、各自治体では復興政策が策定されつつあるが、避難している住民の帰還や、経済の復興の実現を考えると、生活圈や経済圏が想定されていることは非常に重要である。復興政策における圏域性を検討する必要がある。

(2) 東日本大震災の被災地は、震災以前から人口減少・高齢化が深刻な農山漁村であり、もともと産業の衰退、雇用の減少、購買力の流出や商店数の減少、医療や交通などのサービス減少などが問題となっていた。そのため日常生活や生産活動に地域内で完結できず、他地域との密接な関係を持たざるを得ない状況にあった。そのような状況でさらに東日本大震災に被災し、上記の問題に拍車がかかっている状況にある。震災からの復興を、地域の日常生活や生産活動を再建・持続させることであると考え、震災以前の他地域との関係を踏まえて、これらの既存の問題を解決していくことが必要となるだろう。

## 1.2 研究の目的

以上の背景を踏まえ、本研究では東日本大震災の被災地である福島県田村市都路町を対象とし、以下の目的を設定する。

- (1) 地域の成り立ちを把握し、震災以前における対象地の他地域との関係性と、その問題点を明らかにする。
- (2) 人の移動と物流の傾向を把握し、震災以前における対象地の他地域との関係性と、その問題点を明らかにする。
- (3) (1)と(2)で得られた関係性と問題点を踏まえ、復興政策の目的・手法を整理することで、復興政策の課題を明らかにする。

## 1.3 研究の方法

以上の目的を達成するため、本研究では以下の方法をとる。

- (1) 地図資料、歴史に関する文献資料、対象地の住民へのヒアリングを基に考察する。
- (2) 統計資料、対象地の住民へのヒアリングを基に考察する。
- (3) 復興政策に関する資料の整理と、各行政担当者へのヒアリングを基に考察する。

なお本研究では、2010 年度以降、東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻清家剛准教授が、田村市から受託して行っている研究の成果を活用している。図 1-1 にその調査内容とスケジュールを示す。2010 年度、著者は、学生と教員で構成される研究メンバーの一人として、調査とワークショップに参加した。調査は大きく、文献調査・空間調査・ヒアリング調査に分けられ、各メンバーでの分担によって進められたが、得られた情報はメンバー全員で共有を行ってきた。これらの成果を、2011 年 2 月 22 日に開催された住民報告会で発表し、ワークショップを合わせて練られたまちづくりアイデアを 2011 年度以降、社会実験として都路町で実施予定であった。しかし 2011 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生して以来、社会実験を含む受託研究の進捗がと滞っているという状況である。

## 2010年度の調査内容

	調査	ワークショップ等
5/12 (水) ～5/13 (木)	第1回調査 ・空間調査 (観光・景観資源の調査) ・ヒアリング調査	第1回ワークショップ (5/12 都路行政局) ・都路の強み・弱み
6/18 (金) ～6/19 (土)	第2回調査 ・空間調査 (古道地区の詳細調査) ・ヒアリング調査	
7/7 (水) ～7/9 (金)	第3回調査 ・空間調査 (各集落の詳細調査) ・ヒアリング調査	第2回ワークショップ (7/8 都路公民館) ・まちづくりのアイデア出し
8/7 (土)	第4回調査 ・灯まつり調査 ・パネル展示	
9/30 (木)		中間報告会・第3回ワークショップ ・調査結果の発表、意見交換
12/11 (土) ～12/12 (日)	補足調査 ・空間調査 (提案具体化に向けた調査)	第4回ワークショップ ・具体的な提案の検討
2/22 (火)		最終報告会・第5回ワークショップ ・実践に向けての意見交換

## 調査のスケジュール

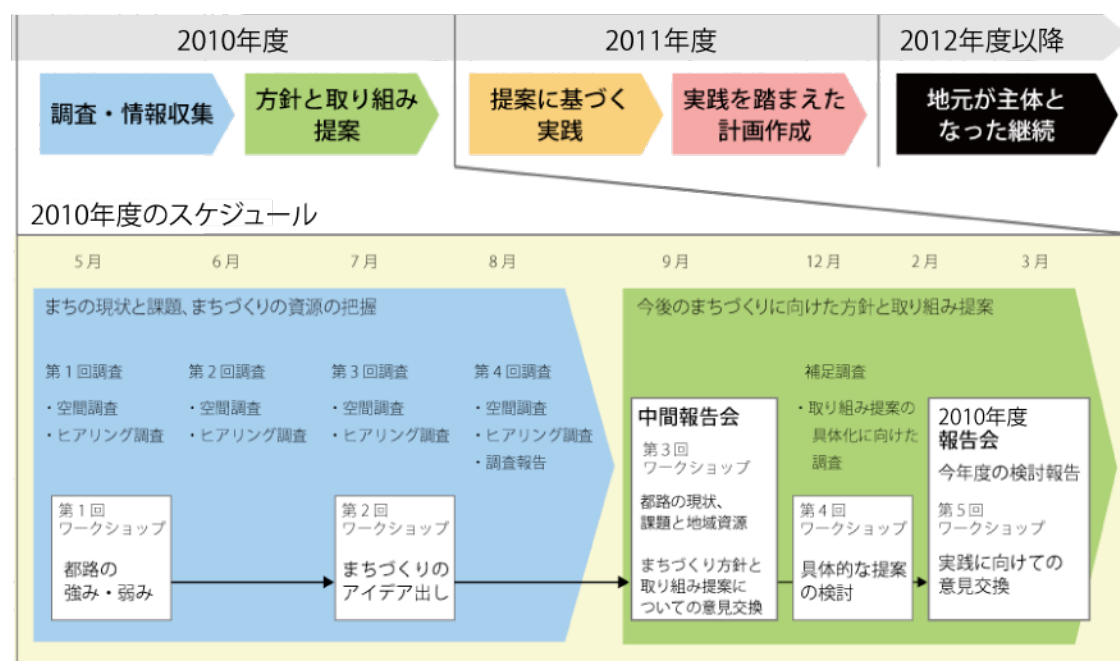


図 1-1 田村市からの受託研究における調査内容とスケジュール

(※2010年度の田村市からの受託研究において作成されたものを引用)

## 1.4 既往研究の整理と本研究の特色

本研究に関連する既往研究として、以下のものが見られた。

- (1) 復興計画に関する研究
- (2) 生活における実態圏域と行政による計画圏域の整合性を検討した研究
- (3) 広域計画の事例に関する研究

(1)については、阪神淡路大震災や海外での大規模災害における復興に関する物が多く見られた。その中でも、住宅整備に関するものや、復興計画の策定プロセスにおいて住民の意向をいかに取り入れるかについての研究が多く見られた。

(2)については、合併によって変化した自治体規模と行政サービスの整合性、通勤や購買活動、余暇活動などの広がりや経年変化を分析した研究が多く見られた。その中で、市町村間の行政的連携についてヒアリング調査から明らかにした研究<sup>1</sup>、自治体でなく盆地を単位として、外部依存度と自立性を定義した研究<sup>2</sup>、既存の計画と今後の施策に見られる広域圏の可能性について言及した研究<sup>3</sup>、農村における農業と農外就労の関係性を分析した研究<sup>4</sup>など、独自の手法や観点を持つ研究も見られた。

(3)については、欧米の事例の比較研究、計画の策定プロセスを明らかにした研究、広域マスタープランと市町村マスタープランの関係性を論じた研究が見られた。

これらの既往研究を見る限り、実態圏域と計画圏域の不整合性を示した研究は多いが、いずれも、実態圏域を通勤や買い物などの単一的な視点から論じている。また実態圏域と計画圏域の不整合によってどのような問題が生じるかについて論じた研究もほとんど見られない。

そこで本研究では、地域の成り立ち、人の移動の傾向、物流の傾向といった複数の視点から対象地の実態を把握することで、地域間の関係性を把握し、地域の問題や行政による施策の課題を明らかにする。人やモノの移動が自治体の枠を超えて展開されているのに対して、震災からの復興の指針となる復興政策は自治体の枠の中で考えられており、そこにどのような問題が存在するかを明らかにすることに、本研究の意義はあると考える

## 1.5 対象地の概要

### (1) 概要

福島県田村市都路町は田村市の東部に位置する。2005 年 4 月に 1 町 1 村（船引町、大越町、常葉町、滝根町、都路村）の合併によって、田村市に編入された。面積は約 125 km<sup>2</sup>、2011 年 3 月 1 日時点での人口は 3001 人、世帯数は 994 世帯<sup>V</sup>で、高齢化率：30%以上である。就業者の 28%が第一次産業に従事しており、農林畜産業が地域の基幹産業となっている<sup>VI</sup>。

まず都路町の位置を概観する。田村市都路町は、福島県中通り中部に位置する地域である。北は双葉郡葛尾村、南は川内村、東は浪江町と大熊町、富岡町に接している。東西最長 17.5 キロメートル、南北最長 10.7 キロメートルである。

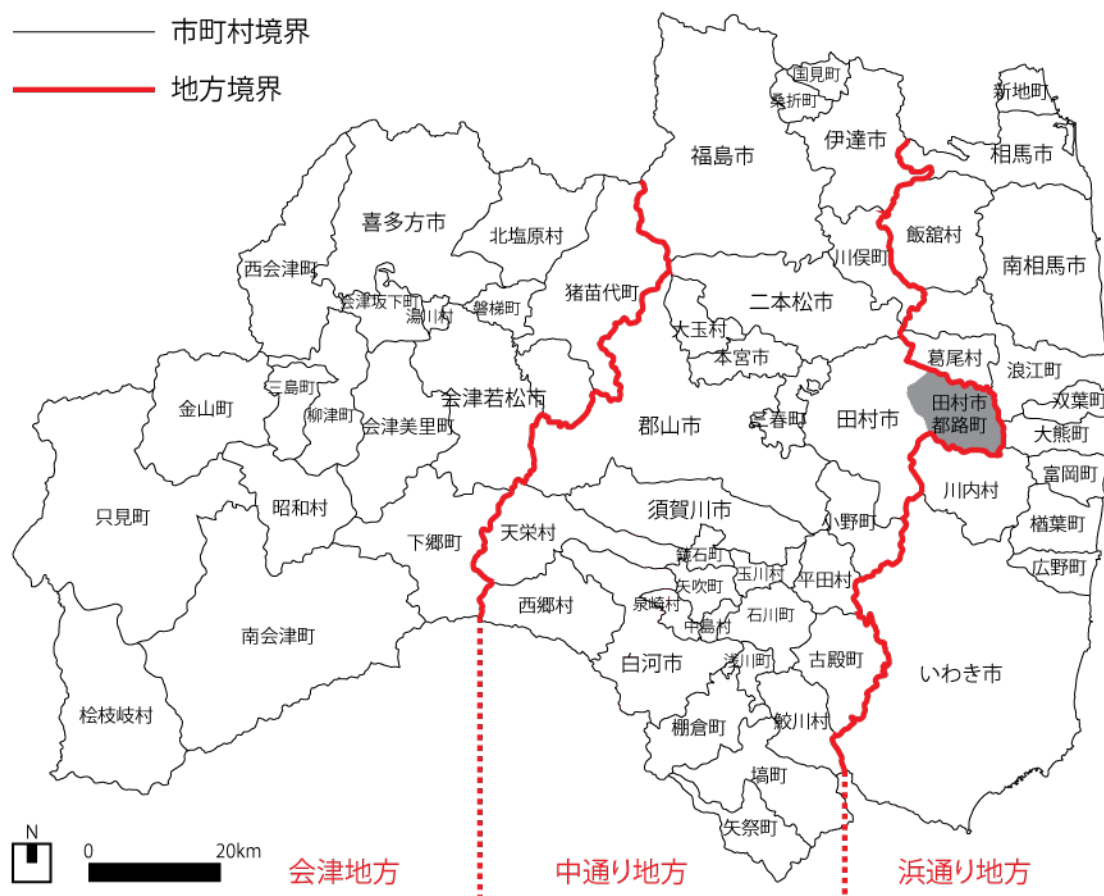


図 1-2 都路町の位置

(※国土地理院「20 万分 1 地勢図 福島(2005 年)・新潟(2005 年)・白河(2007 年)・日光(2008 年)」をもとに作成)

## (2) 地震による人的・物的被害

地震発生時、田村市内では震度6弱を観測した。地震によって1名が死亡、5名が重軽傷者を負った。また田村市内におけるインフラの復旧はほぼ完了している。

## (3) 原発事故による避難

2011年3月12日、福島第一原子力発電所事故を受け、田村市が都路町の全住民に避難指示を発令した。同年4月21日に、国が都路町の一部を警戒区域に指定、4月22日には警戒区域以外の都路町を緊急時避難準備区域に指定した。そして同年9月30日に緊急時避難準備区域が解除、翌年4月1日には警戒区域が解除され、避難指示解除準備区域に再編された<sup>5</sup>。図1-2は、2011年4月22日から9月30日まで避難指示が出されていた地域を表している。

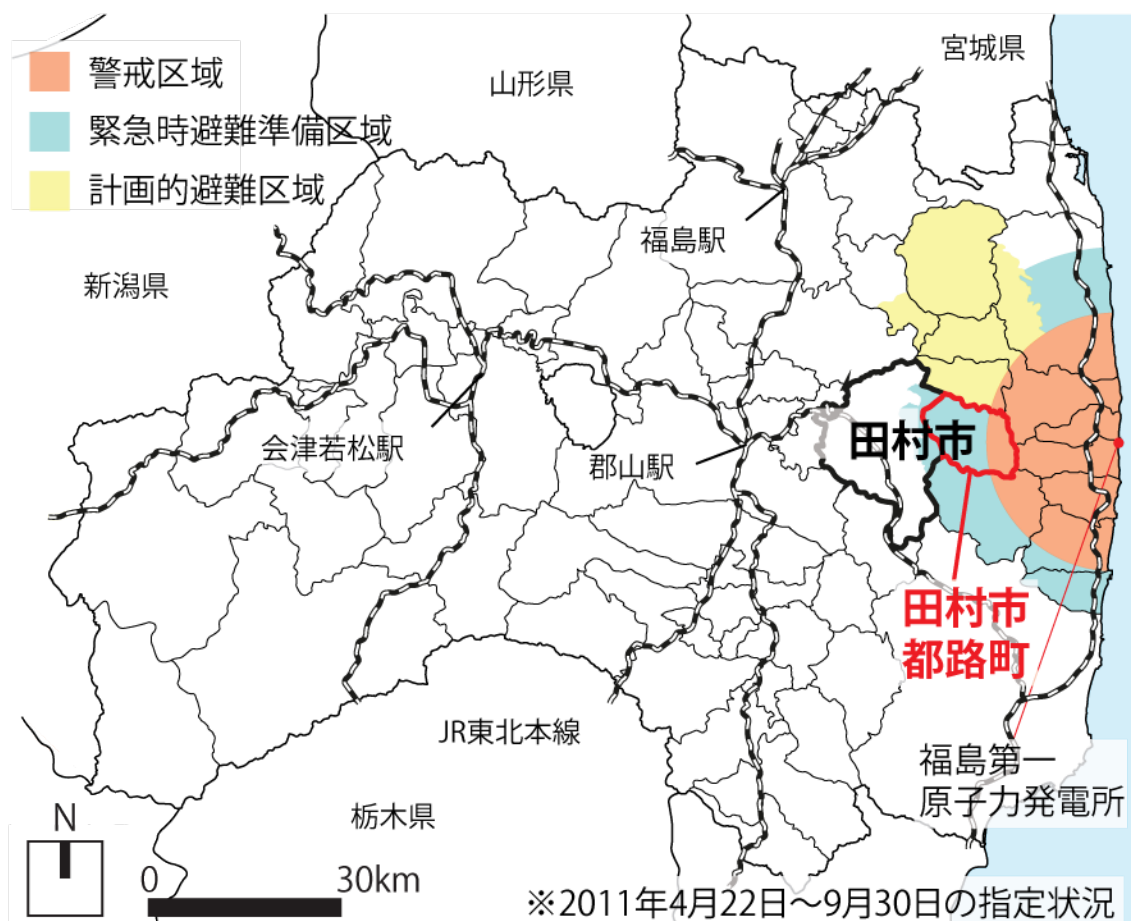


図 1-3 避難指示区域の指定状況

(※経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu.html> をもとに作成)

次に表 1-1 に、図 1-2 の時点における避難者数を、都路町とその他の地域に分け、さらに避難指示の種類によって整理した。

表 1-1 田村市における避難指示による避難者数

(※田村市「田村市震災等復興ビジョン」2012 年 3 月 30 日 をもとに作成)

		避難者数					
		都路町		都路町以外		田村市全域	
		人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数
	警戒区域	381	121	0	0	381	121
	緊急時避難 準備区域	2620	873	1494	416	4114	1289
	区域合計	3001	994	1494	416	4495	1410

次に表 1-2 に、避難指示によって避難した田村市民の仮設住宅への入居状況を示す。なお、表中の応急仮設住宅については、田村市内の避難指示が出された区域外に 4 カ所建設されており（2011 年 12 月現在）、入居者のほとんどが田村市都路町からの入居者である。

表 1-2 田村市民の仮設住宅タイプ別の入居状況（2012 年 2 月 28 日現在）

(※田村市「田村市震災等復興ビジョン」2012 年 3 月 30 日 をもとに作成)

		入居者数	
		人数	世帯数
	応急	983	337
	借り上げ	888	270
	公営	35	8
	仮設住宅合計	1906	607

田村市都路行政局担当者へのヒアリングによると、2012 年 11 月現在、都路町の人口は 600 人程度であり、復興に向けた住民の帰還が課題となっている。

## (4) 経済被害

原発事故により放射能汚染が生じたことで、第一次産業を始めとして、産業に大きな損害が出た。表 1-3 に田村市の第一次産業における経済被害を示す。被害の多くは、市内で警戒区域または緊急時避難準備区域に指定された地域のものである。

表 1-3 田村市の第一次産業における経済被害

(※田村市「田村市震災等復興ビジョン」2012 年 3 月 30 日 をもとに作成)

		経済被害 田村市全域	
		被害規模	被害額
農業	水稻	556.0 ha	-
	葉タバコ	364.0 ha	-
	園芸作物	14.8 ha	-
	農業合計	944.8 ha	17.1 億
畜産業	肉牛	36 頭	-
	豚	6780 頭	-
	鶏	36.4 万羽	-
	畜産業合計	-	9.5 億円
水産業	イワナ	-	1.0 億円
	水産業合計	-	1.0 億円

また、田村市内の 4 箇所の工場が市外へ移転したほか、これによって 140 人の転勤者と 50 人の離職者が発生している。(表 1-4)

表 1-4 田村市から移転した企業数 (2012 年 3 月 30 日現在)

(※田村市「田村市震災等復興ビジョン」2012 年 3 月 30 日 をもとに作成)

			移転企業数		
			都路町	都路町以外	田村市全域
	全部移転	県外へ	0	1	1
		県内へ	1	0	1
	一部移転	県外へ	0	2	2
		県内へ	0	0	0
合計			1	3	4

以上を踏まえると、都路の復興の課題は、避難を余儀なくされた住民の帰還の実現と、甚大な被害を受けた産業の再生であろう。

## 参考文献

- <sup>1</sup> 蟹江好弘「県境地域における住民の生活行動・地域間連携に関する基礎的研究 -両毛地域における通学・通勤・購買行動について-」日本建築学会計画系論文集(493) p175-183、1997年3月30日
- <sup>2</sup> 藤芳隆也 後藤春彦 吉田道郎「盆地を基礎とする圏域設定に関する基礎的研究 -盆地の外部依存度の定量化と自立性の評価-」日本建築学会計画系論文集(512) p167-173、1998年10月30日
- <sup>3</sup> 後呂尚子「広域生活圏における一体的整備の現状と今後の方向性 -東北地方を対象にして-」日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1 都市計画 建築経済・住宅問題 2006年度 p853-854、2006年7月31日
- <sup>4</sup> 沼野夏生 佐々木嘉彦 鹿戸明 青木俊幸「地方都市圏における通勤流動についての研究 -通勤流動要因の検討-」日本建築学会東北支部研究報告集(32)、p161-164、1978年11月11日
- <sup>5</sup> 田村市「田村市震災等復興ビジョン」2012年3月30日

## 脚注

- <sup>I</sup> 田村市の提供による2011年3月1日現在の住民基本台帳人口より
- <sup>II</sup> 福島県企画調整部統計課「福島県統計年鑑(2010年)」より

## 2章 地域の成り立ち

## 2.1 地勢

まず、対象地の地勢について見ていく。図 2-1 を見ると、田村市都路町は、中心集落である古道地区を盆地としたすり鉢状型の地形を形成していることが分かる。底部は標高約 400 メートルで、その周囲には桧山や鎌倉岳、五十人山、大鷹鳥谷山、鳴子山など標高 700 メートルから 1000 メートルの山々が連なっており、丘陵起伏が連続した地形である。地域内では古道川や、山口川、南川をはじめとする川が古道地区で全て合流し、太平洋に注いでいる。湧水が多く分布しており、それらの河川の水源となっている！。

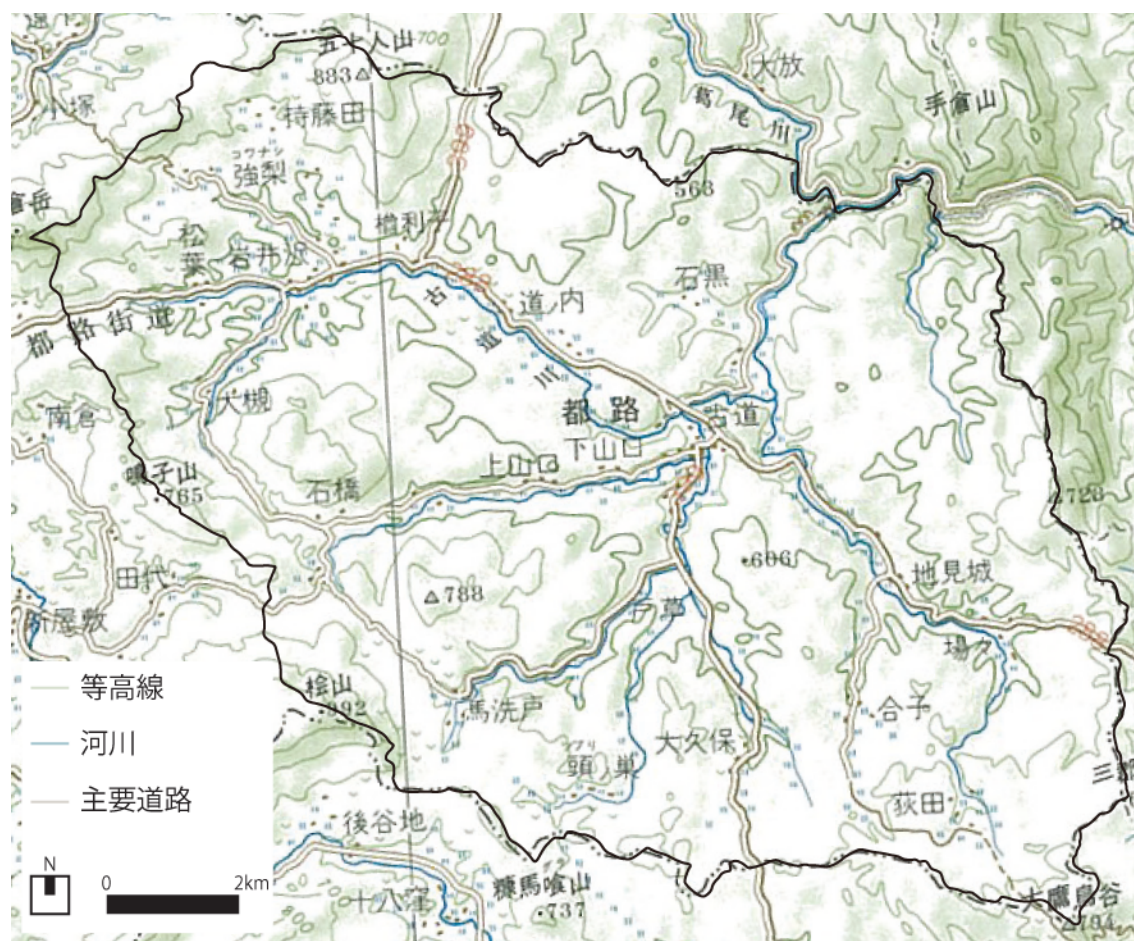


図 2-1 都路町の地勢

(※国土地理院「20 万分 1 地勢図 福島(2005 年)」をもとに作成)

起伏に富んだ地形を有した都路町では、河川を中心に道路網が発達するなど、谷底部とそこを流れる河川の連なりによって他地域との空間的な関係性を持っていると考えられる。

次に、福島県を構成する水系から都路町の位置を見ていく。図 2-2 を見ると、福島県は水系・分水嶺をもとに大きく 3 つの地域に分かれている。都路町は太平洋側と阿武隈川流域の分水界稜線の東面に位置していることが分かる。

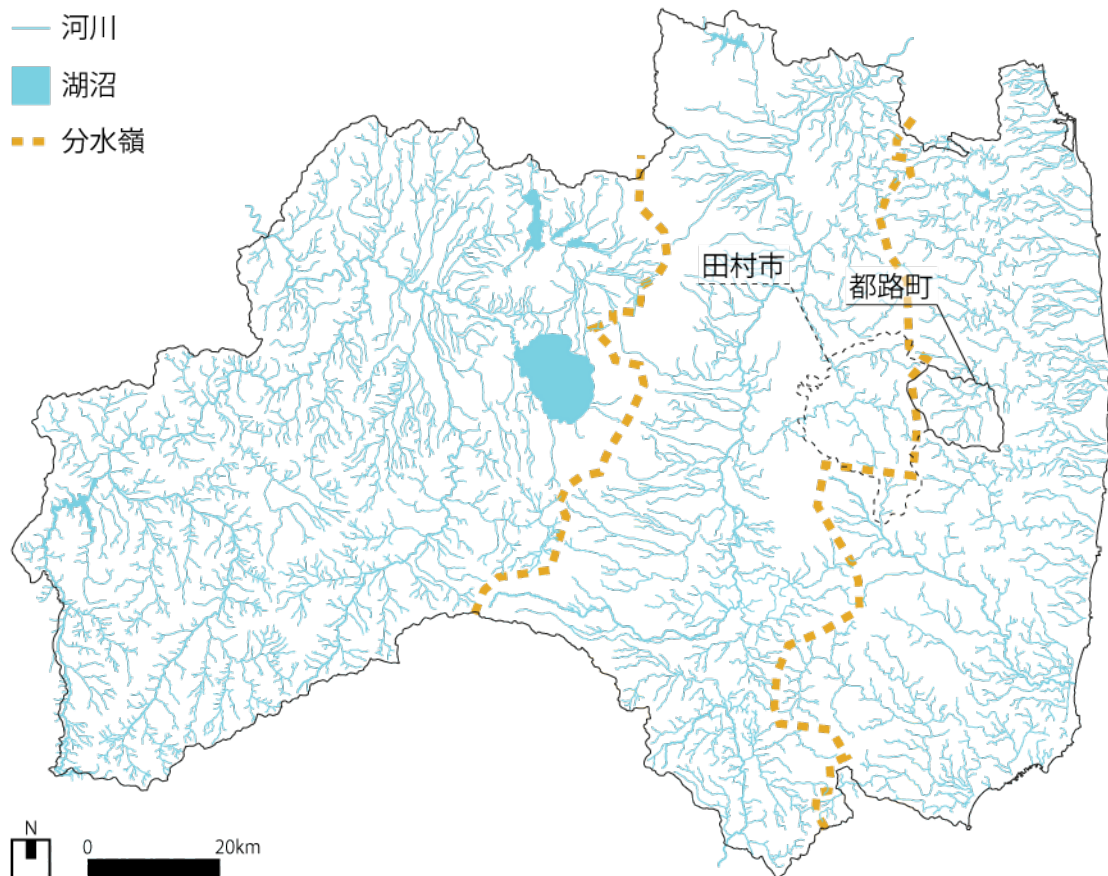


図 2-2 福島県における水系と分水嶺の分布

(※国土地理院「20 万分 1 地勢図 福島(2005 年)・新潟(2005 年)・白河(2007 年)・日光(2008 年)」をもとに作成)

ここで田村市の市域の広がりを見てみると、田村市は太平洋側と阿武隈川流域の分水嶺の東西に渡って市域が広がっている。その中で都路町全域を含む市域の一部が太平洋側に属することが分かる。福島県は水系・分水嶺をもとに、3つの地方を設置している。図 1-1 を見ると、西から会津地方・中通り地方・浜通り地方となっているのに対して、中通り地方は阿武隈川流域と、浜通り地方は太平洋側に対応していることが分かる。

しかし分水嶺と地方境界が一致していない箇所が所々に見られる。田村市都路町についても、水系から見れば太平洋側であるが、地方としては中通り地方に属している。

以上から、都路町は地勢上田村市の一部として中通り地方に属しながら、地勢から見れば太平洋側に属しているという特性を読み取ることができた。

## 2.2 地域構造

### 2.2.1 土地利用

都路町の約 84%は山林原野で、約 8.6%が耕地である。河川の水源付近では、小規模な扇状地が見られ、水田として利用されている。山間部の森林では林業が営まれており、緩傾斜地は畑として開拓されている。集落はこういった水系に応じて開拓された農耕地を基盤として発達している<sup>2)</sup>。

都路町の空間構造は、図 2-3 を見ると、地域中央で国道 288 号と国道 399 号が交差しており、その交点を中心に地域の主要施設が集積し、都路の中心部を形成する。中心部周辺には農地が散在し、田畑の混在がみられる。

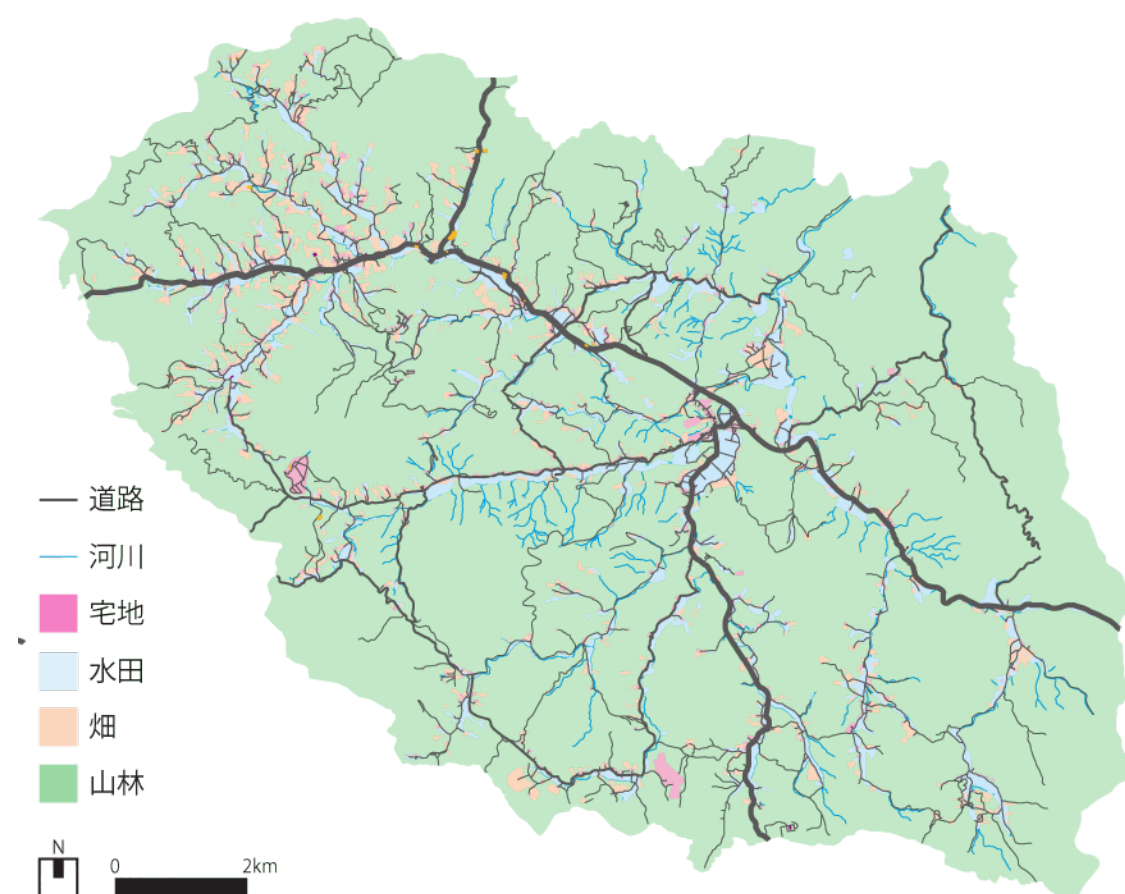


図 2-3 都路町における土地利用状況

(※2010 年度の田村市からの受託研究において、田村市からの提供資料をもとに作成)

次に福島県全体から見る。図 2-4 を見ると、福島県内の市街地は、中通り地方・浜通り地方にそって、南北に点在しながら連続していることがわかる。都路町を含む植林地地帯はその間の分水嶺にまたがって南北に分布している。

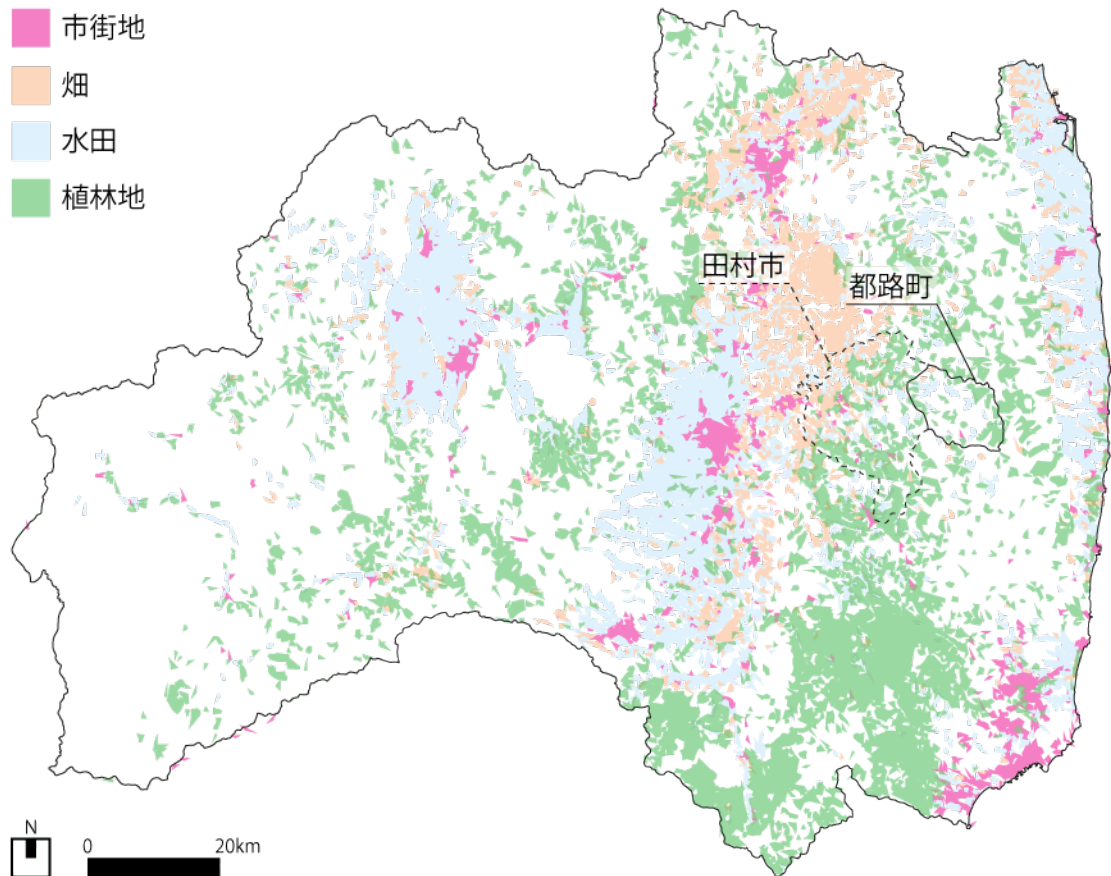


図 2-4 福島県における土地利用状況

(※国土交通省「土地利用・植生現況図(2009 年)」をもとに作成)

地域資源を活かした産業として、林業が営まれていることが分かる。南北にみると、産業のまとまりとしての林業地帯が連続している。一方東西方向に見れば、田村市西部に市街地が形成されており、田村市の中心部をなしていることが分かる。

## 2.2.2 交通網

都路町の交通インフラについて見ていく。図 2-5 を見ると、地域の中央部を、当地域を東西に国道 288 号が、南北に国道 399 号が横断しており、地域の骨格を形成している。この 2 つの国道は広域的な交通軸を果たすと同時に、地域の骨格軸も成している<sup>3</sup>。

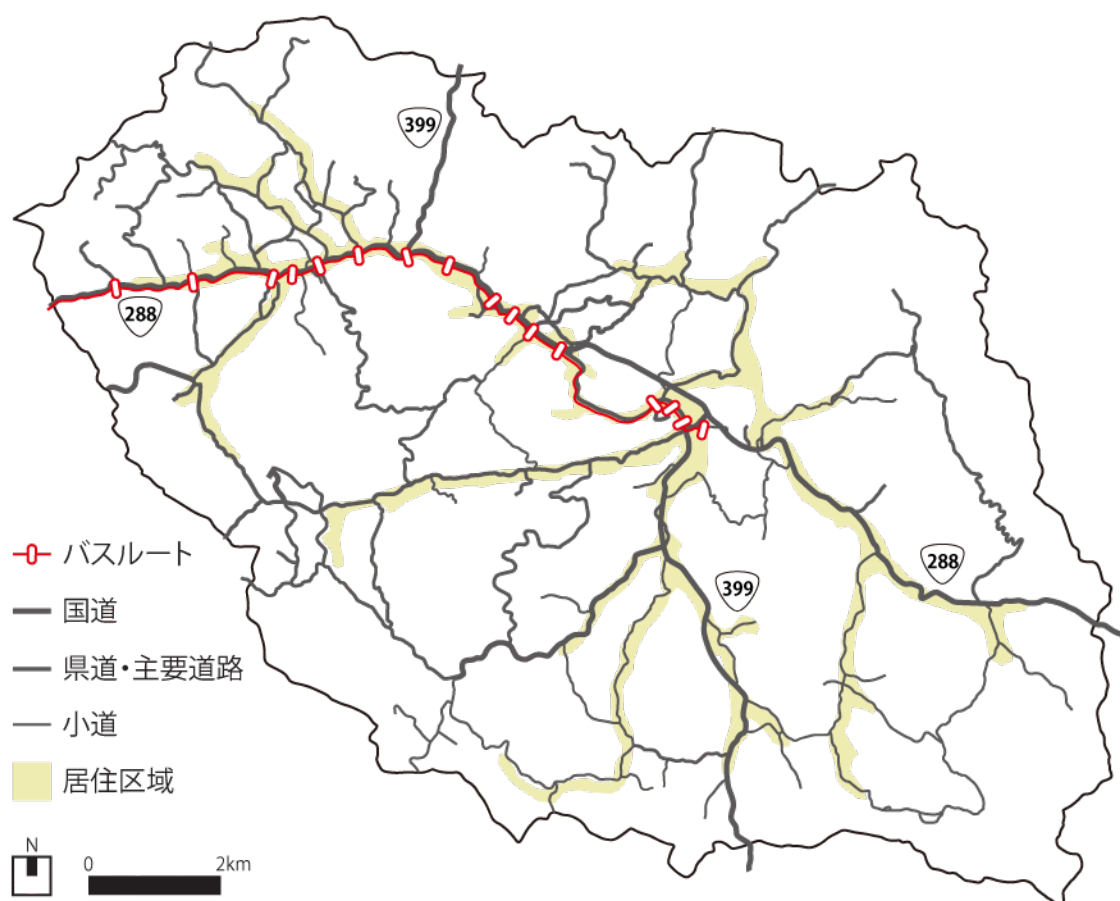


図 2-5 都路町における道路網と居住区域の分布

(※2010 年度の田村市からの受託研究において、田村市からの提供資料をもとに作成)

地域内・地域外の両方で自動車中心、自動車での生活が中心であることが読み取れる。自家用車が主な移動手段となっているため、子供や高齢者をはじめとする交通弱者にとって、通学・通院などに必要な移動が不便な状況にある。この背景には、都路町内の居住地域が点在し、各集落における不便さがあると考えられる。

都路町には鉄道駅はない。唯一の公共交通として、最寄りの船引駅までは福島交通の路線バスが走っている。福島交通のバスに関しては、自由昇降区間や高齢者パスなどのサービス面が充実している。しかし福島交通が運行する船引駅前行きの路線バスが唯一の公共交通機関である。しかし、1日の運行本数は平日 6 本、休日は 4 本しかない<sup>4</sup>。

次に福島県における道路網・鉄道網を見ていく。図 2-6 を見ると、国道 288 号は中通り地方と浜通り地方を結び、国道 399 号は県の主要としてあるいわき市と福島市を結ぶ。都路町ではこの二つの国道が交差し、自動車交通の要衝であることが読み取れる。

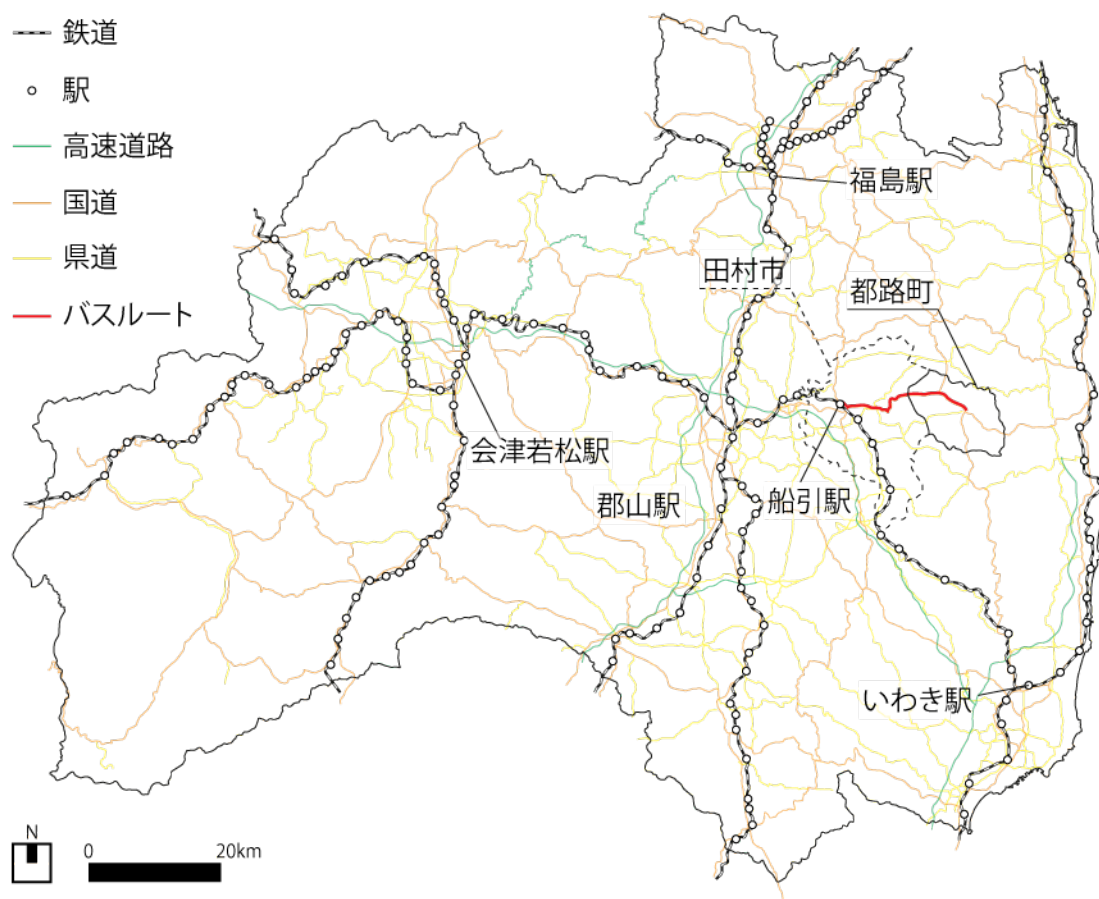


図 2-6 福島県における鉄道網・道路網の分布

(※国土地理院「20 万分 1 地勢図 福島(2005 年)・新潟(2005 年)・白河(2007 年)・日光(2008 年)」をもとに作成)

これらから、通過交通に関して言えば、都路町は広域的な地域を結ぶ交通の要衝であるが、公共交通が不足していることで、地域外へのアクセスはもちろん、地域内の移動においても移動の負担が生じていると言える。

## 2.3 歴史

都路町の成り立ちにおける他地域との関係性を明らかにするため、福島県と都路町における出来事の歴史の変遷を把握する。以下に福島県と都路町の年表を作成した。

表 2-1 福島県における都路町の歴史年表

(※大石嘉一郎「福島県の百年 県民百年史 7」1992 年、都路村「都路村史」1985 年をもとに作成)

年	福島県	都路町
開国～明治維新	常磐炭田の採炭業が始まる石炭の需要の高まり	産馬が栄えたが、領主領土自衛のための軍事的なものであった
1887	東北本線の白河～仙台が開通	
1889	町村制の制定	
1880s 後半～ 1890s 前半	炭鉱会社が次々に創設されたが、いずれも中央資本が関与。炭鉱と小名浜港の間に軽便鉄道がしかれた	タバコは岩井沢で耕作が行われており、三春町まで運ばれた。
1890s 前半	陸奥街道の貨物継立、阿武隈川の水運が衰退、汽車輸送への転換。	明治政府の養蚕奨励によって山畑の開墾、養蚕農家が急増。
1891	東北本線の仙台～青森間が開通	
1894	福島蚕糸米穀取引所設立	日清戦争で軍馬の需要が増大。
1895	福島町に福島電灯株式会社が設立	
1897	常磐線の水戸～平間が開通	農事試験場では肥料試験が行われ、堆肥・人糞・木炭・米ぬかなど自給肥料。
1898	常磐線の全線が開通。 磐越西線の郡山～若松間が開通。 郡山絹糸紡績会社が設立	
1899	奥羽線の福島～米沢間が開通	
1900	農事試験場、蚕業講習所、工業試験所、生糸検査所、蚕種検査所、種畜牧場の設立。	
1904	磐越西線の若松～喜多方間が開通	
1905	奥羽線が全線開通	
1890s 後半～ 1900s 前半	東北線・奥羽線の開通により、福島町は物資の集散地に。蚕物、絹織物、米麦などが集まる。	
1900s 後半～ 1910s 前半	福島市の集散地としての地位は低下	化学肥料（南洋諸島や満州から）が次第に台頭。
1907	恐慌により、東北地方の農村は疲弊。政府は地方改良事業をおこす。事業の進捗度は 50%以上でトップクラス	

1909	猪苗代水力電気が中央資本により設立。京浜工業地帯に送電する計画	
1912		常葉で葉タバコが納付されるように。
1913	1913 年、郡山～新津間が開通。起点に郡山が選ばれた	
1915		船引駅ができる。 木炭は東京まで移出されるように。第二次大戦の拡大で増産命令。
1917	磐越東線郡山～平間が開通	一次大戦後の恐慌。収入の八割を米と繭に頼っていた農村は大打撃。
1920s	一次大戦後の恐慌、米騒動、各価格の下落、地元銀行の破産で県外銀行が入ってくる	一次大戦後の恐慌 収入の八割を米と繭に頼っていた農村は大打撃。
1929	世界大恐慌。アメリカのレーヨンの台頭で製糸業の輸出が激減。養蚕にも打撃。	
1920s 後半～ 1930s 前半	農業恐慌農村の困窮に対し、救農土木事業が実施される	農村救済事業で道路の角がとられたり、トラックが入れるように拡幅。農村振興策で有畜農業が奨励される。養鶏場や農場など、大型施設ができた
1930s 半ば	県外の製糸会社の進出。絹糸紡績、養蚕にも県外資本の進出	
1936	1936 年、東北興業株式会社と東北振興電力株式会社を設立。準戦時体制における国防国家建設へ向けた動き	
1940		古道川発電所が竣工
1940s 前半	繊維工業・醸造業・漆器製造業などの民需産業が軍需工場への転換、廃業。	農業は戦争による青壮年労働力の不足
1945	終戦	
1940s 後半	農地改革の事業 小作農民に売り渡され、民有未墾地の買収が進む	小作人の大半が自作農となり、生産力は向上。開拓適地を買収し、離職者や引揚者を入植させた。
1950	朝鮮戦争の特需ブームを契機として日本経済は立直る。	
1953	町村合併。5 市 374 町村から 13 市 110 町村へ	
1955	地方財政再建特別措置法の指定を受け、交付金・補助金・公共事業費などの中央政治に依存 この年をピークに兼業農家の増加が進む	都市復興に伴う用材の需要増大、若者減少、人口減少、大黒柱も農閑期には都市部に出稼ぎに出ていた
1950s 後半～	新規学卒者・若年労働者が首都圏などに激しく流出した。貿易の自由化	ブルドーザー業者移入で開田ブーム。米の増産と農業の機械化。労働力が余

1960s 前半	による農産物流入と農業の近代化・合理化へ→農工間所得格差はさらに広がり	り、農外収入に頼るように。企業進出や原子力発電所の工事によって、兼業化
1960	農業基本法による農業の近代化。農産物の合理化、農業機械化。 東電は大熊町・双葉町を最適地とした	
1960s 前半	第一次高度成長期。エネルギー転換と資海外資源依存型の重化学工業へ。兼業農家の増大、季節出稼ぎの増加、農業所得の減少などが生じた。大量の人口が農村から工業区域に移動し、農業就業人口が急激に減少。	木炭と産馬は急激に減少。木炭は電気になり、産馬は畜産酪農に変わった。椎茸の消費拡大による原木の需要も増大。 農村にも企業が進出、農家の主婦がパート労働者として吸収される
1962	1962 年、新産業都市建設促進法、県内では、新産業都市に常磐・郡山地区(十七町村)	
1965	1965 年、県勢振興計画の樹立（政府の方針を踏襲し、それを福島県で押し進めるもの）	都路街道は戦後の自動車普及に応じられなくなる。新産業都市指定、原発計画など、村を取り巻く開発の光が見える
1969	六地域振興計画でブロック別の構想。常磐・郡山はこれまでの新産業都市の方針を続ける	都路村工場誘致条例を制定。 都路街道は国道・郡山双葉線に昇格。
1960s 後半～ 1970s 前半	いざなぎ景気で、木村県政は中央に直結した地域開発で後進県からの脱却を図った	植林が進んだが、外材の輸入増加により林業不振時代になった。
1970s 前半	市町村がこぞって企業誘致をすすめる農村振興への施策がとられた	木材のパルプ材としての需要が開けた。
1970s	減反政策で農家の意気消沈。政府は大豆や麦類、飼料作物などに注力	
1971	1971 年、福島第一原子力発電所一号機が営業運転を開始（オイルショック以降、エネルギー転換が叫ばれ、さらに原発へ）	第一原発の建設工事中的出稼ぎ労働者が増加
1973	1973 年、第一原発で事故	
1970s 前半	ドルショックは県北のアメリカ向け織物産業に打撃→操業短縮。県内進出企業では大量の人員整理が行われた。	都路町内に進出した企業に勤めはじめたパートタイム労働者から、首を切られる
	大熊町の兼業農家は増加、1975 年時点で全戸の 70%が原発関連に就労しているまた 1966 年にはわずか 12 軒の飲食店が 1976 年には 42 軒に増えている	

1974	東北自動車道の岩槻―仙台間が完成	
1978		郡山双葉線のバイパスが完成
1980s	南東北に注目が集まり、福島県への工場の進出数が急増	
1980	東京電力が広野町の火力発電所の営業運転開始。	
1981		国道 399 号が認定される。村内で 288 と 399 が交差することから、阿武隈山地開発の拠点として注目を浴びる。
1982	福島第二原発一号機が営業運転開始	
1985	東北新幹線の上野までが開通	都路町からの原発関係作業員は 100 名程度。
1986	東北自動車道の川口―青森間が開通。	
1988	常磐自動車道の福島県への乗り入れ	
1989	第二原発で事故	

表 2-1 から、都路町が他地域との関係性を形成する上でいくつか転換期が見られた。

1880 年代後半～1910 年代には、鉄道網の発達によって、製品の販路が拡大する傾向にあり、都路町で生産される製品も、製品加工の流れを経て、船引町を経由し、広域に取引されるようになった。

1950 年代になると、農家の兼業化と農村への企業進出がおこり、農外就労による出稼ぎという形で、他地域との関わりが増えた。就業の多様化によって、今までのモノの移動だけではない、人の交流という形での関係が見られるようになった。

そして 1960 年代後半になると、浜通り地方に原子力発電所が立地したことで、他地域への通勤労働化がおこり、同時に都路町と浜通り方面の間を結ぶ道路整備も進み、ソフトとハードの両方の意味で、浜通り地方との関係性が強くなっていったと言える。

## 2.4小括

本章では都路町の地域の成り立ちから、他地域との関係性を見てきた。その結果、以下の3点が得られた。

### (1) 生業と居住の隣接

山林や農地といった第一次産業の基盤を背景に、谷底部に住居が分布しており、コンパクトな生活圏が形成されている。

### (2) 浜通り地方との結びつき

1960年代後半に、大熊町に原発が立地したことで、原発への通勤者が増加し、同時に国道288号の整備も進んだ。

### (3) 交通利便性の問題

離農の進行や自家用車の普及によって、住民の行動範囲が広域化する一方で、交通弱者の交通利便性は低い。公共交通は田村市船引町へ向かうバスのみであり、地域外へのアクセスはもちろん、地域内の移動においても負担が生じている。

以上の3点をまとめる。都路町では第一次産業の基盤となる山林や農地を背景に、谷底部にコンパクトな生活圏を形成していた。産品は古くから、現在田村市の中心地である船引町方面へと運ばれて取引された。しかし農業以外への就労や道路網の整備などが進んだことで、浜通り地方へと勤めに出る住民が増加した。もともと田村市の一部として中通り地方に属しながら、地勢から見れば太平洋側に属しているという点を見ても、中通り地方と浜通り地方の両方に向いて現在に至ったという特性が窺える。しかし本来のコンパクトな生活圏の外へと活動の広域化が起こったことで、現在は交通弱者の問題が顕在化していると言える。公共交通が不足していることで、地域外への移動はもちろん、地域内の移動においても負担が生じていると言える。

## 参考文献

- 1 東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻空間計画研究室 田村地域デザインセンター「平成22年度受託研究 田村市都路地域まちづくり基本方針 検討報告書（※以下、「検討報告書」とする）」2011年3月、1章「都路地域の概要」p4「地勢」、p7「自然環境」より
- 2 「検討報告書」、1章「都路地域の概要」p4「地勢」、p17「空間構造」より
- 3-4 「検討報告書」、1章「都路地域の概要」p21「交通」より



### 3章 人の移動と物流から見た広域性

### 3.1 人の移動の傾向

都路町における人の移動から、他地域との関係の強さを把握する。人の移動を表す指標として、通勤、通学、買い物、通院、観光の5つの移動行為を取り上げる。これらの移動行為は、住民の生活において基本的な行為と考えられる。各行為における他地域への移動の傾向を把握することで、住民の生活において、他地域とどういったつながりの強さを持っているかを明らかにすることを目的としている。

#### 3.1.1 通勤における移動

都路町に居住する就業者がどういった地域へ通勤しているかを把握することで、通勤における他地域との関係性を明らかにする。

まず都路町における産業別人口を見る。表 3-1 より、都路町における就業者は 2000 年時点で 1836 人、2010 年時点で 1357 人であり、就業者数そのものが減少している。その中でも、第一次産業、第二次産業における就業者数の減少が著しい。

表 3-1 都路町における産業別人口

(※総務省統計局「平成 12 年国勢調査」2000 年、「平成 22 年国勢調査」2010 年をもとに作成)

		2000 年	2010 年
第一次産業	農業	511 人	312 人
	林業	65 人	61 人
	漁業	3 人	5 人
	第一次産業合計	579 人	378 人
第二次産業	鉱業	2 人	2 人
	建設業	342 人	221 人
	製造業	265 人	196 人
	第二次産業合計	609 人	419 人
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	6 人	3 人
	運輸・通信業	56 人	61 人
	卸売・小売業・飲食店	167 人	94 人
	金融・保険業	4 人	3 人
	不動産業	4 人	11 人
	サービス業	330 人	332 人
	公 務	74 人	52 人
	第三次産業合計	641 人	556 人
	分類不能の産業	7 人	4 人
	合計	1836 人	1357 人

その背景として、若者の就労の場の不足している状態にあり、また職種に限りがある<sup>1</sup>ことがあると考えられる。また減少率が少ない第三次産業においても、村時代には900戸に対して100人の村職員を採用していたが、合併により50人に縮小<sup>2</sup>されたといった、合併によって公務における雇用機会が縮小した事実もあったようだ。

しかしヒアリングによると、都路町の農家のほとんどが第二種兼業農家<sup>3</sup>（農業での収入が全収入の半分以上の農家）で、都路町の外に勤めに行き、農業以外での収入を得ている場合が多い。また、都路町の家計は共働きが大半で、所得の低い家計が多く、個人所得をいかにあげるか<sup>4</sup>が課題となっているようだ。

次に、表3-2に都路町に居住する就業者の通勤先の自治体を示し、表3-3に都路町へ通勤する従業者の居住地の自治体を示す。なお、都路町は2005年の合併によって田村市の一部となっている。通勤先の地域に関するデータは、自治体単位で集計されたものしか得られないため、やむを得ず、合併前の旧都路村単位で得られる2000年国勢調査のデータを利用した。

表3-2 都路町に居住する15歳以上就業者の通勤先（2000年）

（※総務省統計局「平成12年国勢調査」2000年をもとに作成）

		就業者数	割合
都路町内	自宅内へ	523 人	29 %
	自宅外へ	814 人	44 %
	合計	1337 人	73 %
都路町外	福島市	7 人	1 % 未満
	郡山市	64 人	3 %
	三春町	20 人	1 %
	常葉町	92 人	5 %
	船引町	99 人	5 %
	富岡町	46 人	3 %
	川内村	11 人	1 %
	大熊町	88 人	5 %
	浪江町	11 人	1 %
	その他の市町村	59 人	3 %
	他県	2 人	1 % 未満
	合計	499 人	27 %
合計		1836 人	100 %

表 3-3 都路町で従業する 15 歳以上就業者の居住地（2000 年）

（※総務省統計局「平成 12 年国勢調査」2000 年 をもとに作成）

		従業者数	割合
都路町内	自宅内	523 人	35 %
	自宅外	814 人	54 %
	合計	1337 人	89 %
都路町外	郡山市	22 人	1 %
	三春町	10 人	1 %
	常葉町	32 人	2 %
	船引町	46 人	3 %
	川内村	12 人	1 %
	その他の市町村	41 人	3 %
	他県	1 人	1 % 未満
	合計	164 人	11 %
合計		1501 人	100 %

まず、表 3-2 と表 3-3 を比較すると、都路町の就従比（都路町で従業する就業者数／都路町に居住する就業者数）は 1 を下回り、流出超過となっていることが分かる。ここからも、都路町内での就労機会を得ることの難しさが伺える。

次に、都路町に居住する就業者の通勤地を図 3-1 に示す。また都路町の就業者数を 100 とし、地図上の各通勤先の地域を、割合に応じて濃淡で表現する。なお、地図中の市町村境界は、2000 年時のものを示している。なお表 3-2 中において、都路町から他県への通勤者が存在するが、数値が小さいこと、通勤先の県を特定できないことから、図 3-1 上では省略する。

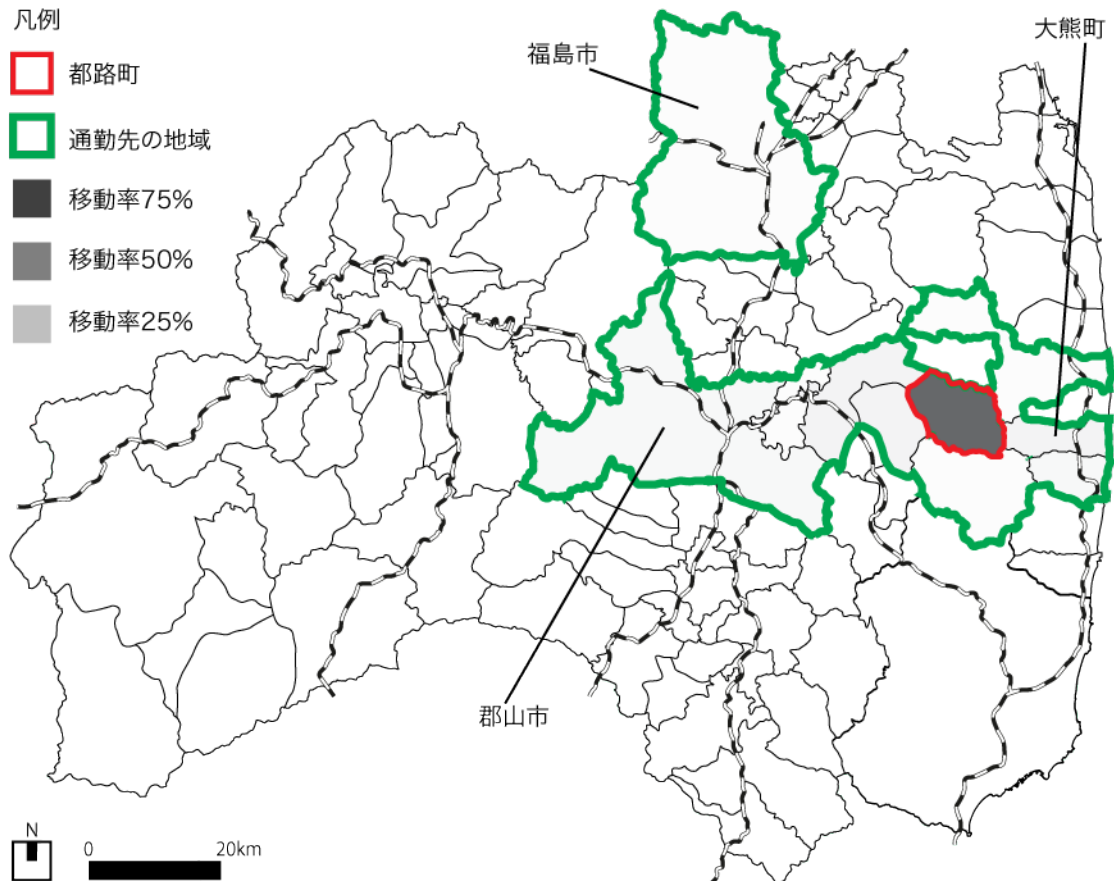


図 3-1 都路町に居住する 15 歳以上就業者の通勤先別の割合（2000 年）

（※総務省統計局「平成 12 年国勢調査」2000 年 をもとに作成）

都路町に居住し、都路町外へ通勤する就業者は、全就業者の 27 %であり、4 人に 1 人が都路町外へ通勤していることになる。またその就業者の通勤先の広がりを見ると、田村市・船引町・常葉町、郡山市などの中通り方面と、双葉郡浪江町・大熊町・富岡町などの浜通り方面に大きく分かれていると言える。また一部の自治体を除き、多くが都路町に隣接した自治体へ各方面に通勤していることが分かる。

通勤先の広域性の背景として、隣の双葉郡に原子力発電所が設置されたことが挙げられ、これによって生活スタイルが変わった。結果が、図 3-1 にも表れていると考えられる。

### 3.1.2通学における移動

都路町において、教育を受ける年齢層にある人が、どこへ通学しているかを把握すること、通学における他地域との関係性を明らかにする。

まず、都路町に設置されている教育施設の概要を表 3-4 に示す。都路町には、中学校が 1 校、小学校が 2 校、幼保一体の総合こども園が 1 園、幼稚園が 1 園ある（2010 年 4 月現在）。

表 3-4 都路町における教育施設の規模（2010 年 4 月現在）

（※2010 年度の田村市からの受託研究において、田村市からの提供資料をもとに作成）

	名称	児童・生徒・園児数
中学校	都路中学校	77 人
小学校	古道小学校	99 人
	岩井沢小学校	52 人
幼稚園・保育園	都路こども園（幼保一体）	33 人
	岩井沢保育園	5 人

また、2008 年 3 月までは大久保小学校が存在していたが、同年 4 月に古道小学校に統合され、廃校となった。統廃合の影響によって通学距離が長くなった児童のために、スクールバスが運行されており、学区内の集落を幅広くまわっている。

都路町には高等学校がないため、中学校から高等学校に進学する場合は、都路町外の高等学校へ行くことになる。そこで、表 3-5 において、高校進学者に相当すると考えられる 15 歳以上通学者の通学先を見ていく。ただし、やむを得ず 2000 年時におけるデータを利用する。また数値上、都路町に通学している通学者が 23 %となっているが、町内に高等学校がないことから、中学校 3 年生の生徒が含まれることに留意されたい。

表 3-5 都路町に常住する 15 歳以上通学者の通学地（2000 年）

（※総務省統計局「平成 12 年国勢調査」2000 年 をもとに作成）

	通学先	生徒数	割合
都路町内		32	23
都路町外	福島市	4	3
	郡山市	28	20
	三春町	21	15
	船引町	34	24
	川内村	4	3
	大熊町	9	6

	その他の市町村	8	6
	合計	108	77
合計		140	100

都路町から他自治体への通学者を見ると、田村市船引町、郡山市、三春町への通学率が高いことが分かる。これをもとに、図 3-2 に都路町に居住する通学者の通学先の方向と割合を地図に示す。なお、地図中の市町村境界は、2000 年時のものを示している。

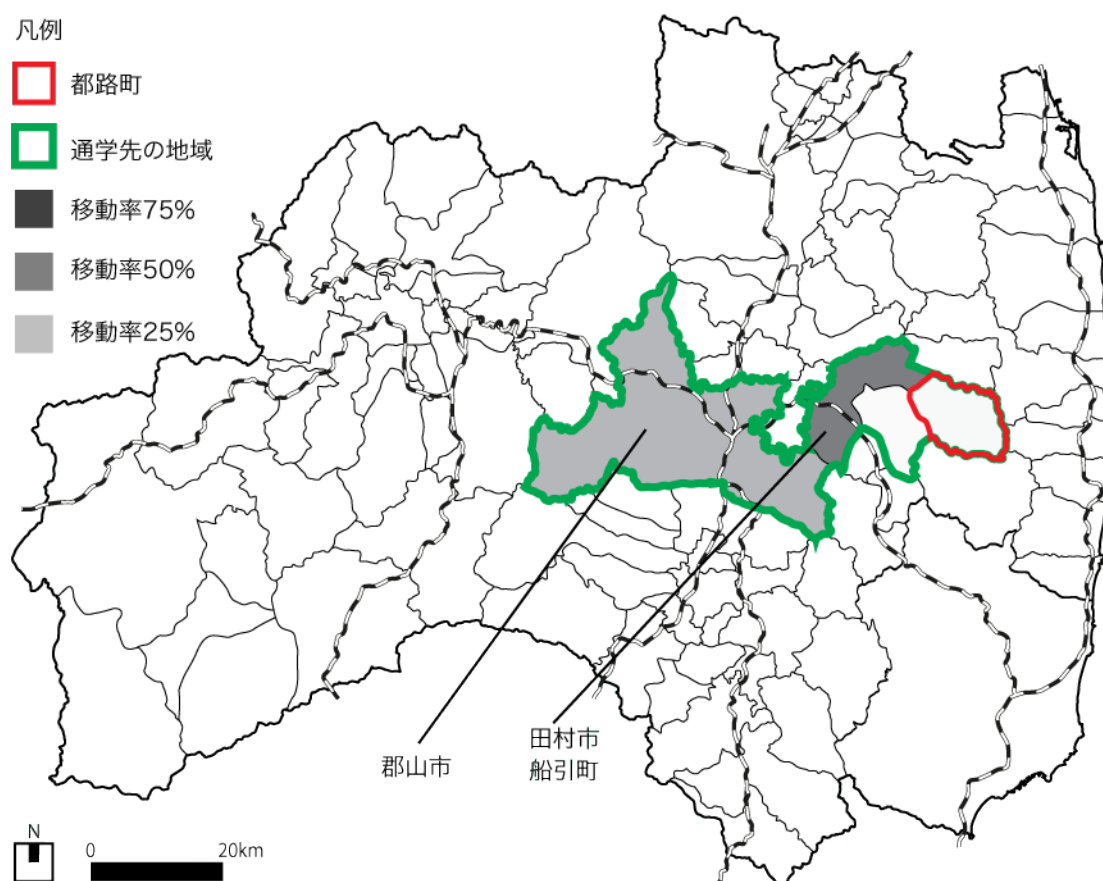


図 3-2 都路町における 15 歳以上通学者の通学先別の割合（2000 年）

（※総務省統計局「平成 12 年国勢調査」2000 年 をもとに作成）

通学者の通学先を見てみると、田村市船引町、三春町、郡山市への通学者が多く、都路町から西側の中通り方面に集中していることが分かる。都路町に高等学校がないことを考慮すれば、都路町内に居住する高校生のほとんどが、この 3 つの自治体へ通学していることになる。

また、このように他自治体の高校に通うことが難しいと考える住民もあり、高校進学時には下宿を始める。場合が多いようである。子供は高校生になると出て行ってしまうという現実があるようだ。

次に表 3-6 に、都路町において教育を受けると予想される年齢層の人口の推移を示す。

表 3-6 都路町における年齢別人口

(※総務省統計局「平成 12 年国勢調査」2000 年、「平成 22 年国勢調査」2010 年 をもとに作成)

	2000 年	2010 年
0 歳～4 歳	127 人	74 人
5 歳～9 歳	155 人	117 人
10 歳～14 歳	211 人	123 人
15 歳～19 歳	172 人	119 人
20 歳～24 歳	128 人	95 人

1 つの年齢層あたりの人口が、10 年間でいかに変化したかを見ると、2000 年時の 0 歳～4 歳の人口と、2010 年時の 10 歳～14 歳の人口の間で大きな変動はないが、2000 年時の 5 歳～9 歳の人口と、2010 年時の 15 歳～19 歳の人口を比較すると、大きく減少している。これは高校進学時に生徒が都路町から転出していることを意味するものである。

このように、高校進学時に他地域に転出する理由として、バスの本数の少なさによって、親の送迎が必須であること、ガソリン代の負担が大きい。こと、が挙げられた。また子供に下宿をさせることによって、大学に行かせるぐらいの費用がかかり、経済的な負担が大きい。という問題も生じていた。

以上を考慮すると、高校への通学においては、他地域に大きく依存せざるを得ないという背景が読み取れた。また高校進学時に都路町に住み続けることを断念せざるを得ず、その結果として経済的な負担が生じていることも窺えた。

### 3.1.3 買い物における移動

都路町の住民が日常的にどこで買い物を行っているかを把握することで、買い物における他地域との関係性を明らかにする。

まず、都路町の中心集落である古道地区における商店の分布と商品の種類について把握する。図 3-3 にて、古道地区の商店で扱われている商品の種類を整理した。

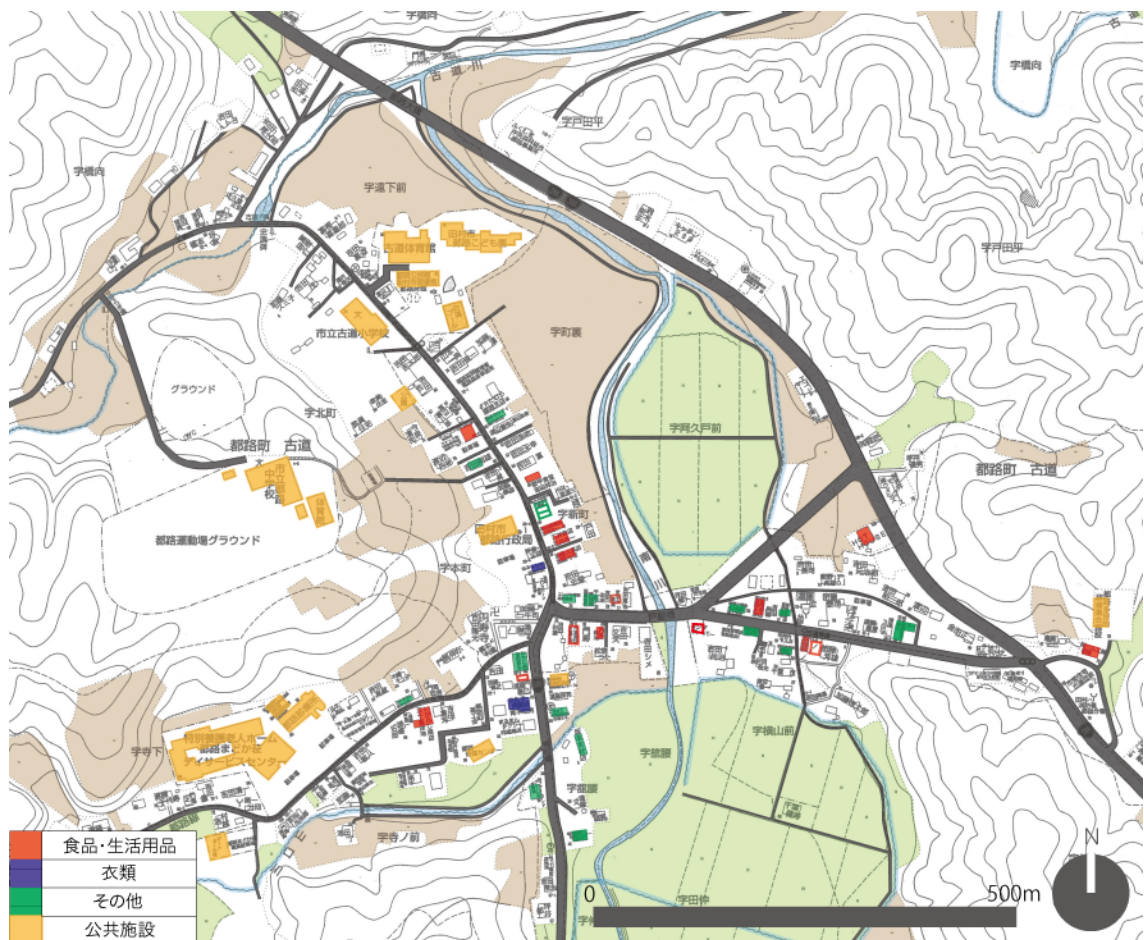


図 3-3 都路超古道地区における店舗の状況

(※2010 年度の田村市からの受託研究において、現地調査で得られたデータをもとに作成)

都路町の商店の特徴は、小売店が各集落単位に散在している点にある。しかし個人経営のものがほとんどであり、顧客は古くから近隣固定客が主で、購買需要は限られたものになっている<sup>10</sup>。扱う商品についても、少ない種類の食料品や日用品、衣類を少量のみ取り扱っているという状況である。さらに地元商店数は年々減少している。

このような実態のため、住民にとって、商業・娯楽施設については本屋や文房具屋が遠く、すぐには買えないことや、洋服を買い求める場所が船引や郡山にしかないこと、映画鑑賞などの娯楽を気軽に行えない<sup>11</sup>、といった不満があるようだ。買い物においては、他地域に強く依存している実態が読み取れる。

次に都路町の住民がどのような場所に行っているかを見ていく。表 3-7 に都路町における品目別の買い物先の割合を示す。なお、他地域から都路町へ買い物に訪れる人については、極端に数が少ないため、ここでは都路町の住民の買い物場所のみを取り扱う。

表 3-7 都路町における品目別の買い物場所（2009 年）

（※福島県商工労働部商業まちづくり課「消費購買動向調査（2009 年）」をもとに作成）

	買い物先				
	都路町	常葉町	船引町	郡山市	いわき市
食料品	13 %	17 %	67 %	4 %	
日用品			96 %	4 %	
医薬品・化粧品		4 %	89 %	7 %	
下着	4 %		81 %	15 %	
本・CD			92 %	8 %	
家電製品			58 %	42 %	
セーター・ブラウス			62 %	38 %	
靴・バッグ	4 %		44 %	52 %	
背広・スーツ				100 %	
家族づれの外食	4 %		30 %	61 %	4 %

都路町内で買い物を行っている人は、どの品目を見ても少ない。買い物の必要の頻度が高いと思われる生活必需品や食料品においても、都路町内ではまかなえないことを表しており、地域購買力も低いと言える。日常的な買い物のレベルから、他地域に大きく依存していることが読み取れる。その買い物先は、田村市船引町と郡山市へ集中している。

次に、都路町の住民の買い物場所の広がりを見てみる。上の表をもとに、図 3-4 に買い物先の広がりを地図に示した。

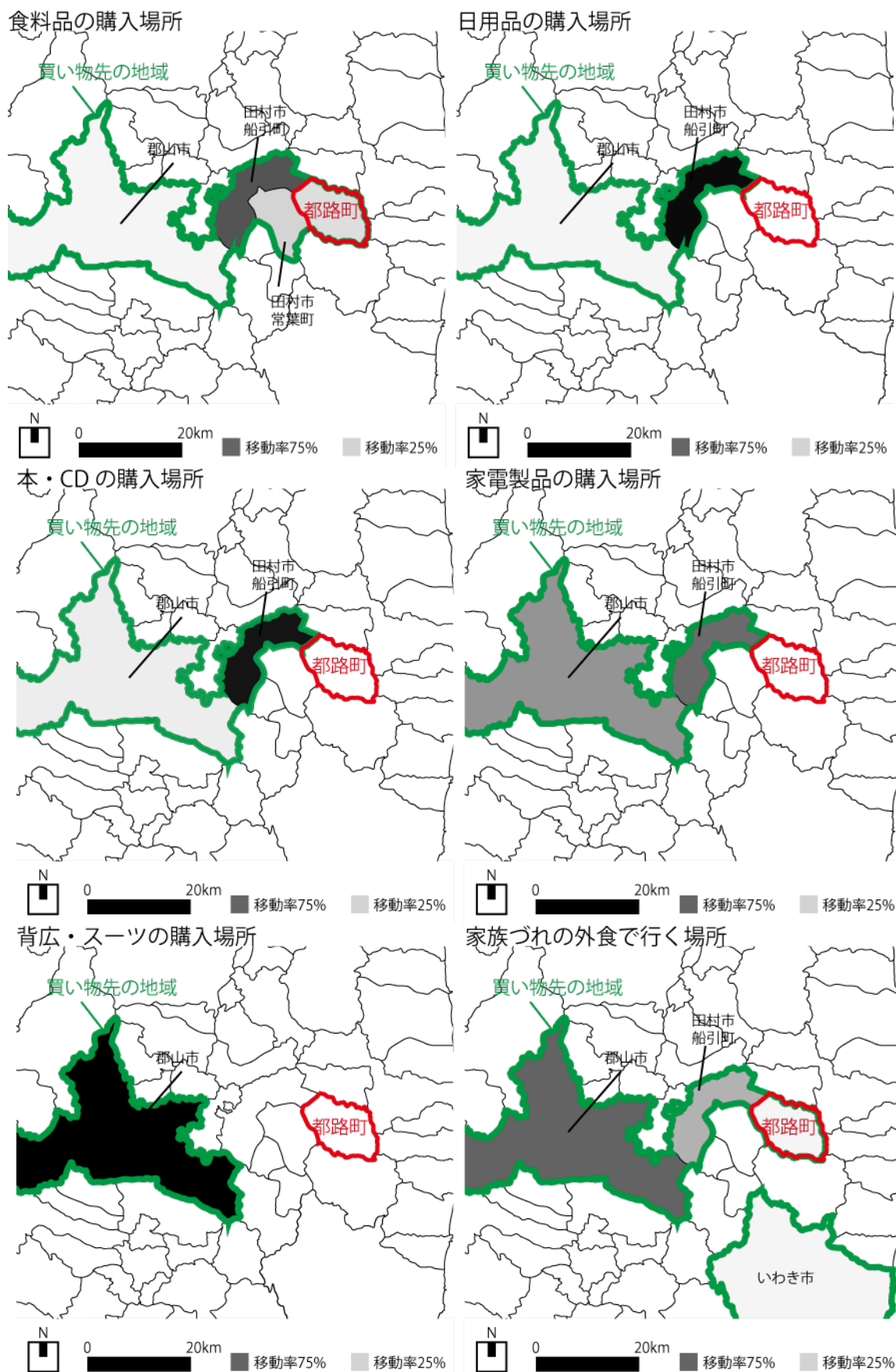


図3-4 買い物における品目別・移動先別の割合

(※福島県商工労働部商業まちづくり課「消費購買動向調査(2009年)」をもとに作成)

以上の図より、都路町の住民の買い物場所は、田村市船引町と郡山市に二極化していることが分かる。目的が買う頻度の高い生活必需品になるほど近隣の田村市船引町の市の中心部としての依存度が増し、娯楽・嗜好品になるほど遠方の郡山市の都市としての影響力の強さが増していると考えられる。

以上を踏まえて都路町の買い物全般における移動の傾向を図 3-5 に示す。表 3-7 の各品目別の数値データを足し合わせ、買い物全般における移動先を示す。

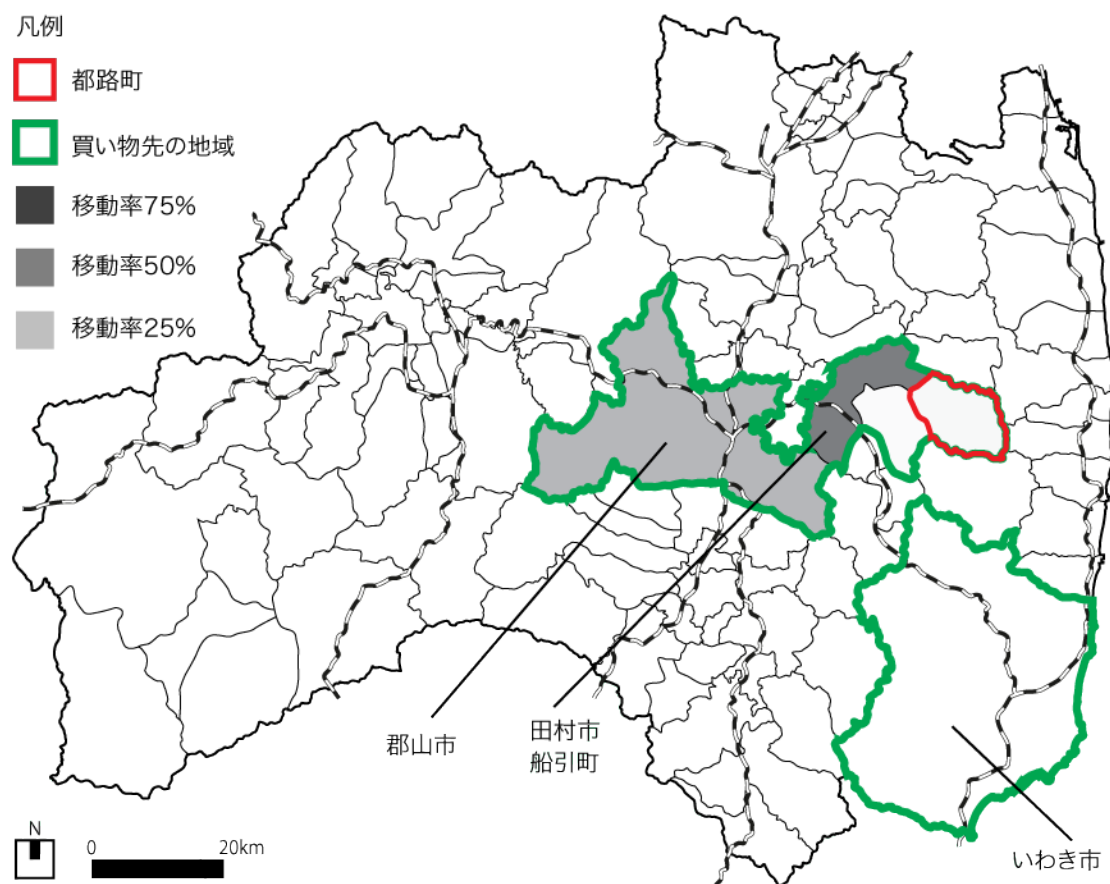


図 3-5 買い物における移動先別の割合

(※福島県商工労働部商業まちづくり課「消費購買動向調査(2009 年)」をもとに作成)

都路町における買い物場所の広域性においては、需要と供給の相互の低下が悪循環を生み出していると言えよう。地域内で生活必需品もまかなえず、外部依存が進行した実態が窺える。

また高齢者が多い都路町において、地元商店で買い物できる場所がないということは大きな問題でもある。主な移動手段が自動車である都路町では、行動範囲が狭い交通弱者にとっては買い物もままならない現状にあると言える。

### 3.1.4 通院における移動

都路町の住民が通院においてどのような地域に行っているのかを把握し、通院における他地域との関係性を明らかにする。

はじめに都路町の医療・福祉施設の概要を示す。都路町には診療所が 1 施設、高齢者福祉施設が 1 施設ある。表 3-8 にその概要を示す。

表 3 8 都路町における医療・福祉施設の概要

(※2010 年度の田村市からの受託研究において、田村市からの提供資料をもとに作成)

名称	都路診療所・歯科診療所	特別養護老人ホーム都路まどか荘
業務・規模	常勤医師 1 名と非常勤医師 土・日曜と夜は常勤医師が不在 2010 年度から入院業務を一時休止	入所定員／50 名（介護老人福祉施設） ショートステイ／20 名（短期入所生活介護） デイサービス／25 名（日帰り通所介護）

都路診療所では、診療所までの通院が困難な患者のために送迎用のバスを運行しており、そのサービス圏は、都路町の大部分の集落を満たす圏域となっている。

しかし診療所に関しては、高齢者の多い都路町で非常に厳しい状況であることが読み取れる。入院業務が休止中であり、入院が必要になった場合、郡山市の病院に入院する人が多い<sup>12</sup>。また、土・日曜日や夜間に具合が悪くなった場合も、常勤医師がいないため、郡山市の病院に行かなくてはならない<sup>13</sup>、と都路町の医療体制に不安を抱える住民は多い。

また都路町における医療サービスの不足は、患者本人以外にも負担を与えている。家族が郡山市の病院に入院し、見舞いに行くとなれば仕事を休まなければならない、交通費もかかるため、家庭の経済的負担、精神的な負担が大きい<sup>14</sup>。また都路町の家賃の大半は共働きで、介護についても精神的な負担があるという<sup>15</sup>。特別養護老人ホームを利用するにしても、今度は利用料による経済的な負担が大きくなる<sup>16</sup>という意見も聞かれた。

以上から、医療に関しては、郡山市の病院への依存度が高いと考えられる。都路町内の診療所が開いている日・時間帯の通院のみを考えれば、送迎バスなどを活用して、サービスが受けられるが、患者の入院時や診療所の休診時には郡山市の病院に頼らざるを得ない状況にある。図 3-6 に都路町における通院先を図示する。なお、都路町の住民の通院における分担率は、ヒアリングを基に、都路診療所が 50%、郡山市の病院が 50%と仮定した。

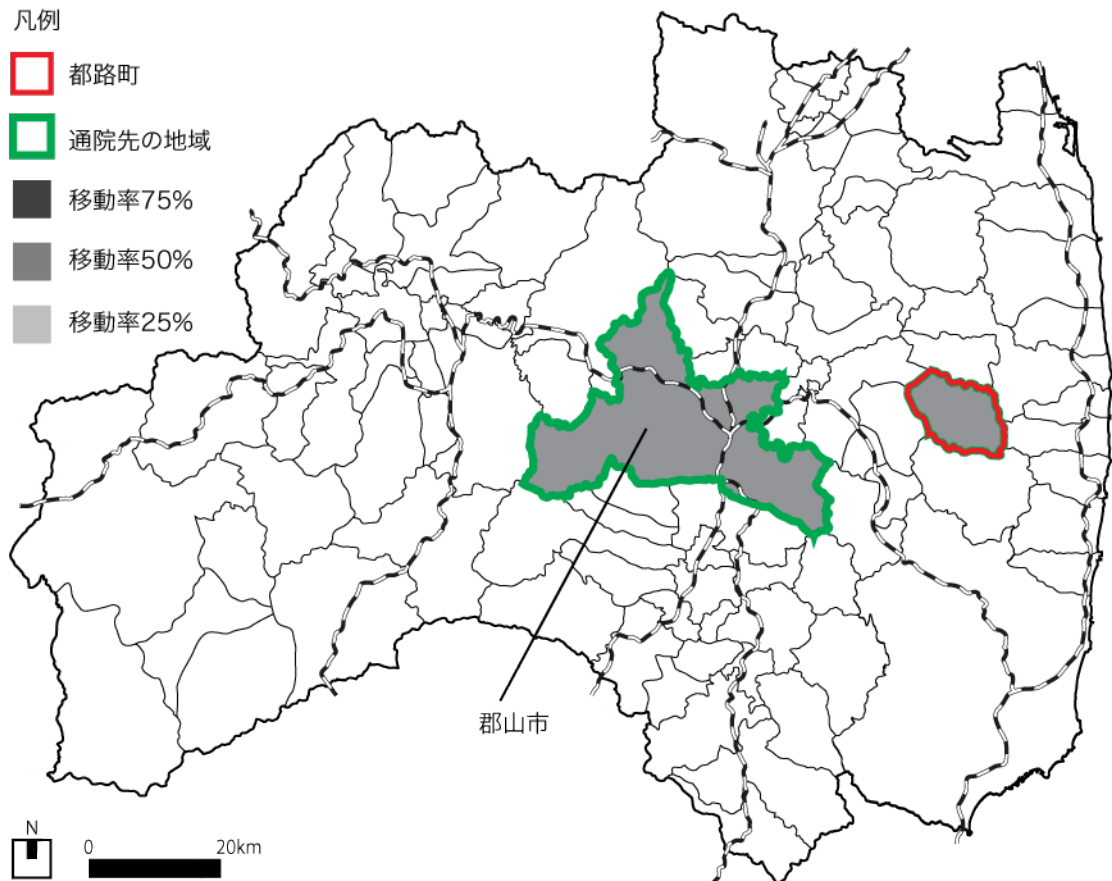


図 3-6 都路町における通院先の傾向

以上から、都路町での医療サービスの不足が通院の長距離化を生じさせ、結果として住民の経済的・精神的な負担になっていると考えられる。

### 3.1.5 観光客の移動

都路町からの観光客がどのような地域から来ているかを把握し、観光における他地域との関係性を明らかにする。

都路町の主要な観光資源は、五十人山、行司ヶ滝といった豊かな自然環境を活かし、ハイキングや山菜採りなどを楽しむことなどが挙げられる<sup>17</sup>。しかし、田村市役所へのヒアリングによると、これらの観光客数それほど多い数ではないと思われる。

都路町の観光の目玉として、「都路灯まつり」というイベントが挙げられる。都路灯まつりは、地元の住民の有志で立ち上げられ、グリーンパーク都路という市営の観光施設を利用し、年1回行われる。このイベントによる動員数は、初回の2003年の約2000人から、2010年の約9000人<sup>1</sup>と、大幅に集客数を伸ばしている。田村市の担当者へのヒアリングによるとその来訪者は、売店の店員が客と話をした結果を大まかにまとめると、田村市内からの人が多数で、市外からの人は、郡山市、いわき市、三春町、小野町、大熊町、富岡町、双葉町、浪江町、葛尾村あたりのようである。

以上を踏まえ、都路町を訪れる観光客の移動を図3-7に示す。なお、図中の移動率に関しては、ヒアリングを基に、田村市の5つの旧町村からの観光客が合計で75%、その他の地域からの観光客が合計で25%とした。

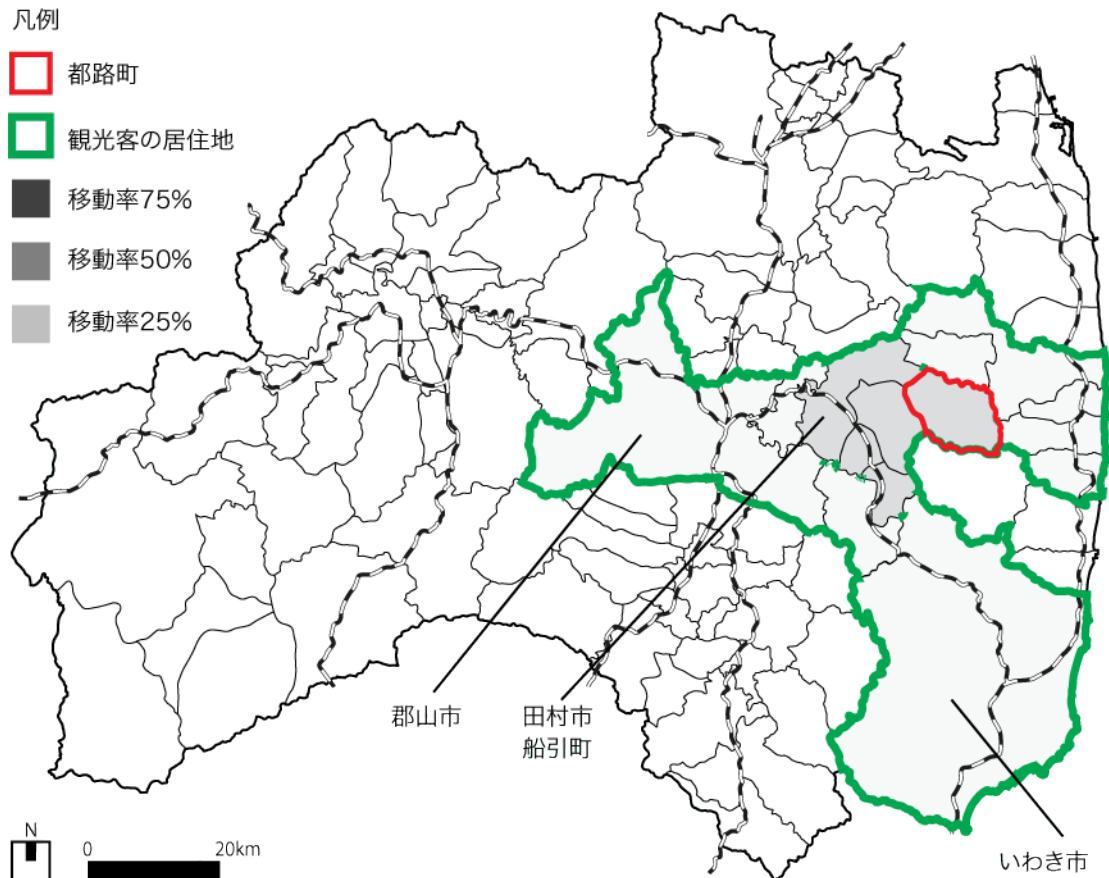


図 3-7 都路町を訪れる観光客の移動の傾向

都路町の観光において、イベントに関しては隣接した地域を中心にあらゆる方向との関わりが見られる。

しかし都路町のイベントによる観光振興には課題が残されている。イベントに関しては、集客は一時的なものでしかなく、その後の都路町全体への経済波及効果や地域の活性化に繋がったのかが疑問である<sup>18</sup>といった意見が聞かれた。

## 3.2 物流の傾向

次に都路町における物流の傾向から、他地域との関係の強さを把握する。物流の傾向を表す指標として、農業、林業、商業の3つの産業における物資や産品、商品の流通を取り上げる。都路町の基幹産業である第一次産業としての農業・林業と、住民の生活に直結する商品を取り扱う商業を取り上げ、その産品や商品の流通の傾向を把握することで、都路町で行われるモノの取引において、他地域とどういったつながりの強さを持っているかを明らかにすることを目的としている。

### 3.2.1 農業における流通

都路町の農業において、物資がどういった地域から購入されるのか、産品がどういった地域へ出荷されるのかを把握し、農業における他地域との関係性を明らかにする。

都路町の主産業である農業は、水稻を基幹作物として、養蚕、葉たばこ、畜産、野菜などを組み合わせた複合経営が営まれている。近年、養蚕、葉たばこ産業の衰退や後継者の農家離れや従事者の高齢化等により、耕作放棄地が増大している。また、農家数、農業従事者数ともに減少傾向にあり、耕地面積に関しても減少傾向である<sup>19</sup>。

都路町の農業において、中心的な役割を担うJAたむらでは、町内の取引農家で作られた農作物を各業者や市場に出荷している。JAたむらの管轄は、田村市と田村郡の町村全域であり、都路町内にはJAたむら都路支店があるが、出荷に関しては田村市船引町にある本店が業務を行っている。表3-9にJAたむらの地域別の取引農家数・出荷額の割合を示す。また、福島県統計年鑑によると、2010年時の都路町における総農家数は463世帯、土地持ち非農家数は146世帯でとなっており<sup>II</sup>、都路町においてJAが農作物の出荷の大きな窓口となっていることが分かる。

表 3-9 JA たむらの地域別の契約農家数と出荷額の内訳（2010 年度）

	船引町	常葉町	滝根町	大越町	都路町	三春町	小野町
取引農家数	3171 軒	968 軒	598 軒	556 軒	541 軒	1648 軒	1232 軒
出荷額の割合	33.4 %	11.9 %	8.5 %	9.9 %	6.9 %	15.0 %	14.4 %

次に、JA たむらの2010年度における出荷先を見ていく。JA たむら営農販売課を対象にヒアリング調査を行い、出荷の最も多い市町村・出荷の最も多い取引相手について、各品目別の回答を得た。その結果を表3-10にまとめて記す。なお、表3-10の数値は、JA たむらが管轄する田村市・田村郡での合計のデータであることに留意されたい。

表 3-10 JA たむらにおける産品の出荷先市町村と取引相手（2010 年度）

		出荷の最も多い市町村		出荷の最も多い取引相手	
農 産 物	稲類	田村郡小野町	24.7 %	業者	67.0 %
	イモ類	田村郡三春町	97.0 %	市場	100.0 %
	野菜類	田村市船引町	45.5 %	市場	95.0 %
	花卉類	田村市常葉町	38.5 %	市場	100.0 %
畜 産 物	酪農製品	田村市都路町	89.6 %	全農(生乳)	100.0 %
	牛肉	田村市大越町	58.6 %	市場	100.0 %
	蚕繭	田村市船引町	73.0 %	業者	100.0 %

出荷の最も多い市町村を見ると、全ての品目について、JA たむらの管轄地域に出荷されていることが分かる。各割合も高いことから、管轄地域内で生産された産品が、品目別に各地域に集められていると考えられる。なお、福島県内のJAの上部組織であるJA福島中央会へのヒアリングによると、農業に必要な苗などの購入先は、ほとんどが福島市の全農福島であるという情報も得られた。都路町内で作られた産品についても、同様にこれらの傾向を持つと仮定し、図3-8に都路町の農業における取引先の広がりを図示する。図中には、品目ごとに取引が一番多い地域を示し、各地域のシェアの割合を濃淡で表した。

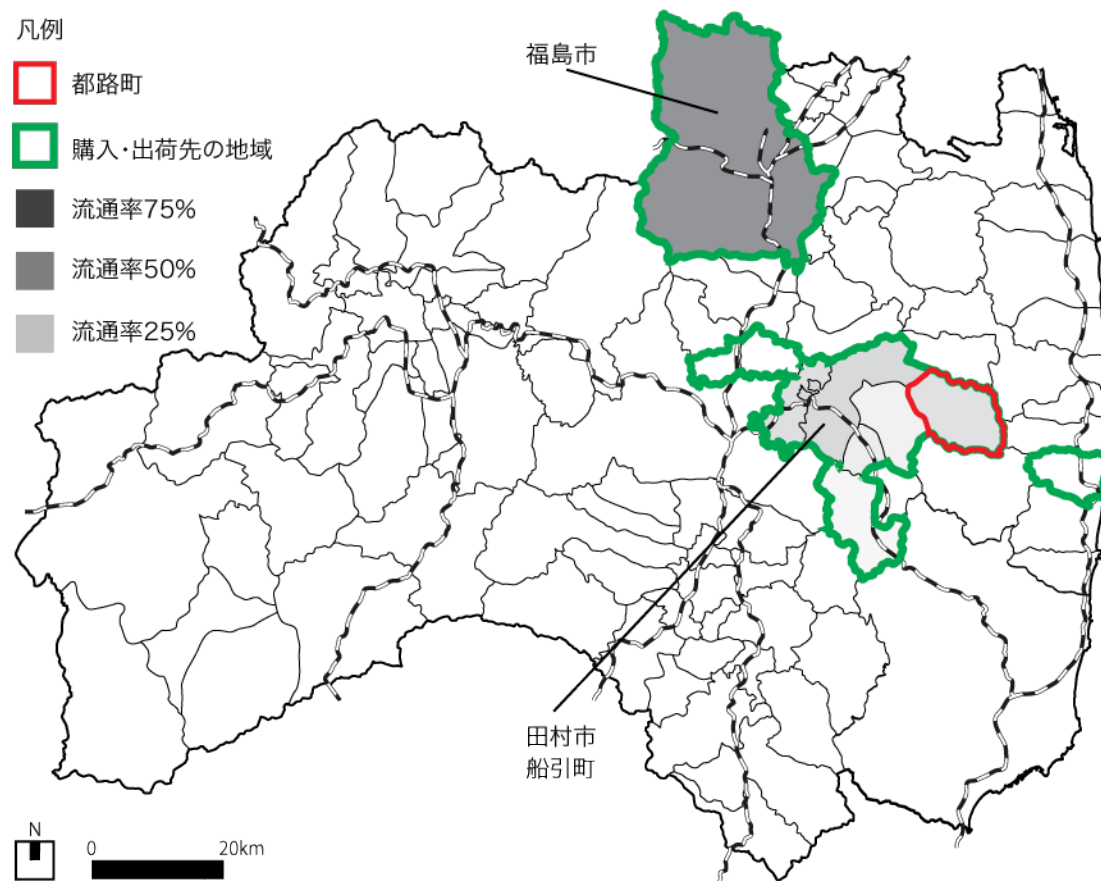


図 3-8 都路町の農業における物資・製品の流通の傾向

出荷先の広がりを見ると、比較的狭い範囲に出荷されていることが分かる。しかし表 3-10 で、出荷の最も多い取引相手を見ると、ほとんどの品目において、非常に高い割合で業者または市場に出荷されており、産品が末端の消費者に届けられるまでを考えると、都路町で作られた産品の移動先はさらに広域化している可能性がある。

また都路町では、福島牛の仔牛の生産が行われ、本宮市・双葉郡富岡町に出荷されて<sup>20</sup>いたり、養蚕業に関しては、前は生糸の生産側だった人々が飼育に回り、県内全域を請け負っている<sup>21</sup>といった話も聞かれた。その他リンドウやキノコ的一种であるマメダンゴなど、都路町の特産物とされているものは、季節になると、全国に出荷・販売されている<sup>22</sup>ようである。このように、農業における産品の出荷先は、より広域的にわたっているようである。

また都路町の農作物の出荷においては、JAを窓口としたもののほか、直売所に出されることが増えている<sup>23</sup>。自発的に設立された直売所として、都路町内の「まんさくの花」と「気まま工房」の2施設がある。消費者に直接売ることができ、いわき市など浜通り地方からの客も多くいる<sup>24</sup>。また縁故米を渡したりもらったりする習慣がある<sup>25</sup>など、都路町内での狭い範囲で直接消費者に届けられるという農作物の流通の実態も見られる。

以上より、都路町の農業における産品の移動の傾向は、JAを通じた市場や業者への出荷や、県内外との取引から、広域的にひろがっていると考えられる。一方で、直売所への出品によって、都路町内の住民を主とした消費者に直接届けられるという、地域内の狭い範囲での産品の移動も見られた。

### 3. 2. 2 林業における流通

都路町の林業における産品がこういった場所へ出荷されているかを把握し、林業における他地域との関係性を明らかにする。

都路町の森林面積は、2002 年度時点で、10,204 ha であり、総面積の 80%以上が山岳森林となっている。国有林が 5,856 ha と森林面積の 57%となっており<sup>Ⅲ</sup>、非常に高い割合となっている。3,918 ha を占める民有林の活用状況としては、主にパルプ材やしいたけ原木として伐採されている。しかし、中国からの安価な木材輸入が可能になったことで、林業全体は衰退傾向<sup>26</sup>のようである。

都路町の林業において中心的な役割を担うふくしま中央森林組合都路事業所は、町内の林業従事者が組合員となって構成されており、資材の購入や産品の出荷を行っている。表 3-11 にふくしま中央森林組合都路事業所の事業規模を示す。

表 3-11 ふくしま中央森林組合都路事業所の事業規模（2010 年度）

組合員数	所有森林面積	再造林放棄地面積
53 人	12.57 ha	0 ha

ふくしま中央森林組合都路事業所の組合員は 2010 年時で 53 人であるが、表 1-1 で、都路町における林業従事者数を見ると 61 人となっていることと比較すると、都路町における林業従事者のほとんどが、組合員であることが分かる。これらを考慮すると、ふくしま中央森林組合都路事業所が所有する森林面積は、都路町の林業に活用される森林の大半を占めていると考えることができる。

次に、都路町の林業における 2010 年度における取引先を見ていく。ふくしま中央森林組合都路事業所業務課へのヒアリング結果をもとに、表 3-12 に購入の最も多い市町村・購入の最も多い取引相手を、表 3-13 に出荷の最も多い市町村・出荷の最も多い取引相手を、それぞれ品目別に示した。

表 3-12 ふくしま中央森林組合都路事業所における物資の購入先市町村と取引相手（2010 年度）

	購入の最も多い市町村		購入の最も多い取引相手	
苗木	南相馬市	94 %	業者	88 %
機械・器具	福島市	6 %	森林組合連合会	92 %

表 3-13 ふくしま中央森林組合都路事業所における産品の出荷先市町村と取引相手（2010年度）

	出荷の最も多い市町村		出荷の最も多い取引相手	
丸太材	双葉郡富岡町	58 %	材木業者	55 %
製材	宇都宮市	5 %	材木業者	65 %
チップ・おがくず	双葉郡川内村	30 %	キノコ栽培業者	12 %
シイタケ原木	田村市船引町	7 %	運送業者	36 %

物資の購入先の市町村と産品の出荷先の市町村を見ると、どちらも品目によってばらつきがあることが分かる。購入の最も多い市町村に旧原町市（現南相馬市）、出荷の最も多い市町村に双葉郡富岡町・川内村と、浜通り地方の市町村が見られるが、それぞれが占める割合も高いことから、都路町の林業における取引では、浜通り地方との関係性が強いと考えられる。図 3-9 に都路町の林業における取引先の広がりを図示する。

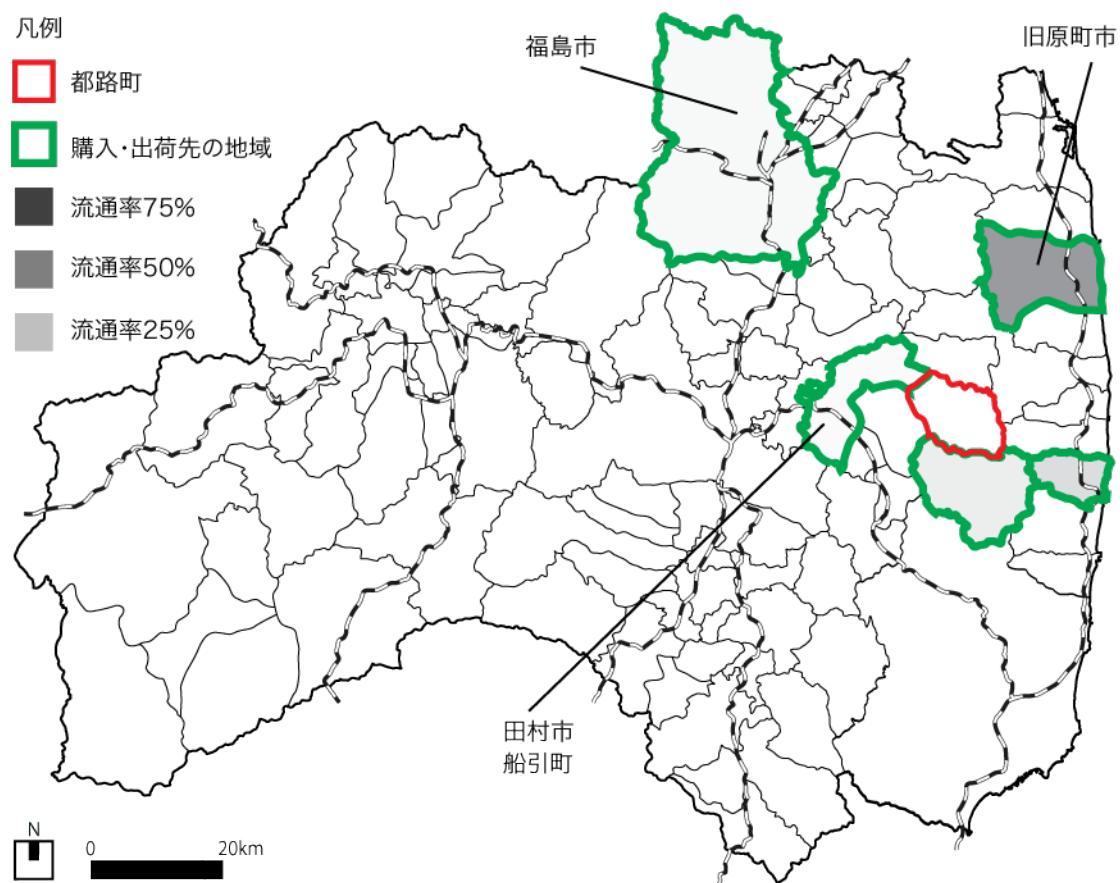


図 3-9 都路町の林業における物資・産品の流通の傾向

林業産品に関わる出荷先の広がりや、農業に比べて広域なものになっており、その方向に関しても様々であると言える。しかし一方で、林業に必要な機械・器具の購入先は、福島市にある森林組合連合会であり、上部組織からの購入という点から見れば、農業における購入ルートの傾向に似ている点がある。

以上を踏まえると、都路町の林業における産品の移動の傾向は、浜通り地方の市町村との取引を中心に、広域的になっていると考えられる。産品の中に加工を前提としたものが含まれることから、農業と同様に、末端の消費者までの移動を考えると、都路町で作られた産品の移動先はさらに広域化している可能性があると言える。

### 3.2.3 商業における流通

都路町の商業において、産品がこういった場所から入荷されているのかを把握し、商業における他地域との関係性を明らかにする。

都路町における商店の実態については、3.1.3 で触れたが、商店数は減少傾向であり、商品についても、少ない種類の食料品や日用品、衣類を少量のみ取り扱っているという状況である。

この背景には、近隣市街地に大型ショッピングセンターが立地したことや、自動車の普及とともに消費者の行動範囲が拡大したことがある<sup>27</sup>と考えられる。また経営者側としても、後継者がほとんどおらず、いつやめてもいいと思っている人が大半で、既存店舗を活性化させるのは厳しい<sup>28</sup>という意見が聞かれ、都路町の商業について厳しい見方が一般的である。

都路町の商業について中心的な役割を担う都路商工会にヒアリングを行った。まず、都路町の商業における都路商工会の規模を把握するため、表 3-14 に、都路商工会商業部会の組合員数と、都路町における商業従事者の人口を比較する。商業従事者数を表すものとして 3.1.1 の表 3-1 の産業別人口うち、卸売・小売業・飲食店の人口を利用する。都路町の商業従事者の約半数が組合に加入していることが分かる。

表 3-14 都路町の商業における都路商工会商業部会の規模（2010 年）

（※一部、第 124 回福島県統計年鑑 2010 をもとに作成）

卸業・小売業・飲食店への従事者数	都路商工会商業部会の組合員数
94 人	49 人

次に、都路商工会商業部会の組合員が商品を入荷する際の入荷先についてヒアリングを行った。入荷先については、取引先は各商店で異なっており、個別に把握することは難しいが、郡山市からの入荷を行っている商店がほとんどのようである。

このヒアリング結果をもとに、図 3-10 に、都路町の商業における取引先の広がりを図示する。また、3.1.3 では、都路町の住民が買い物に行く際は、田村市船引町や郡山市へ行くという傾向が読み取れたが。これらを踏まえると、都路町の住民が町内で購入している商品、町外で購入している商品はいずれも、大部分が郡山市方面の商品であると言える。

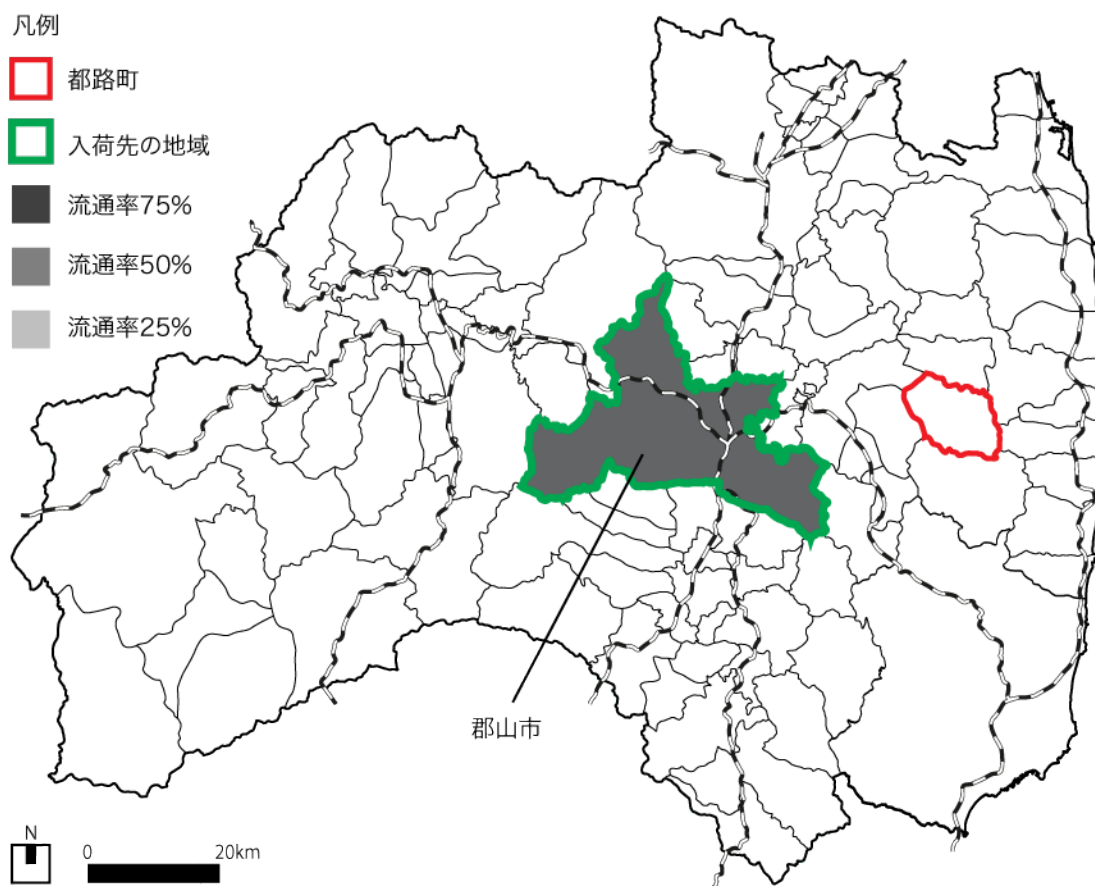


図 3-10 都路町の商業における商品の流通の傾向

また 3.2.1 で述べたが、都路町の直売所では都路町内で生産された農産物が直接売られる機会が多いようである。直売所まんさくの花は、有人の直売所として 1995 年 2 月に開業した。当時の販売会員は 7 人で 10 品目のみの取り扱いであったが、現在は 40 名の会員とその家族が出品し、経営している<sup>29</sup>。

以上を踏まえると、都路町で売られる商品の入荷先は、都路町の住民が買い物へ行く地域に一致している。地域内需要の低下によって都路町内の商店が扱う商品量が減っていることと、郡山市への買い物における依存度が高いこととの間には相関があると考えられる。またそういった状況の中で、農作物については直売所による地産地消型の取り組みがなされているという実態も窺える。

### 3.3小括

本章では、人の移動と物流の傾向から、都路町他地域との関係性を見てきた。人の移動と物流の傾向を表した複数の地図を重ね合わせた結果、広域性を持った以下の2種類の領域の広がりを検出することができた。

#### (1)消費活動における活動領域

通学、買い物、通院、商品の入荷など、住民の消費活動は、田村市船引町や郡山市といった地域を中心に展開されている。

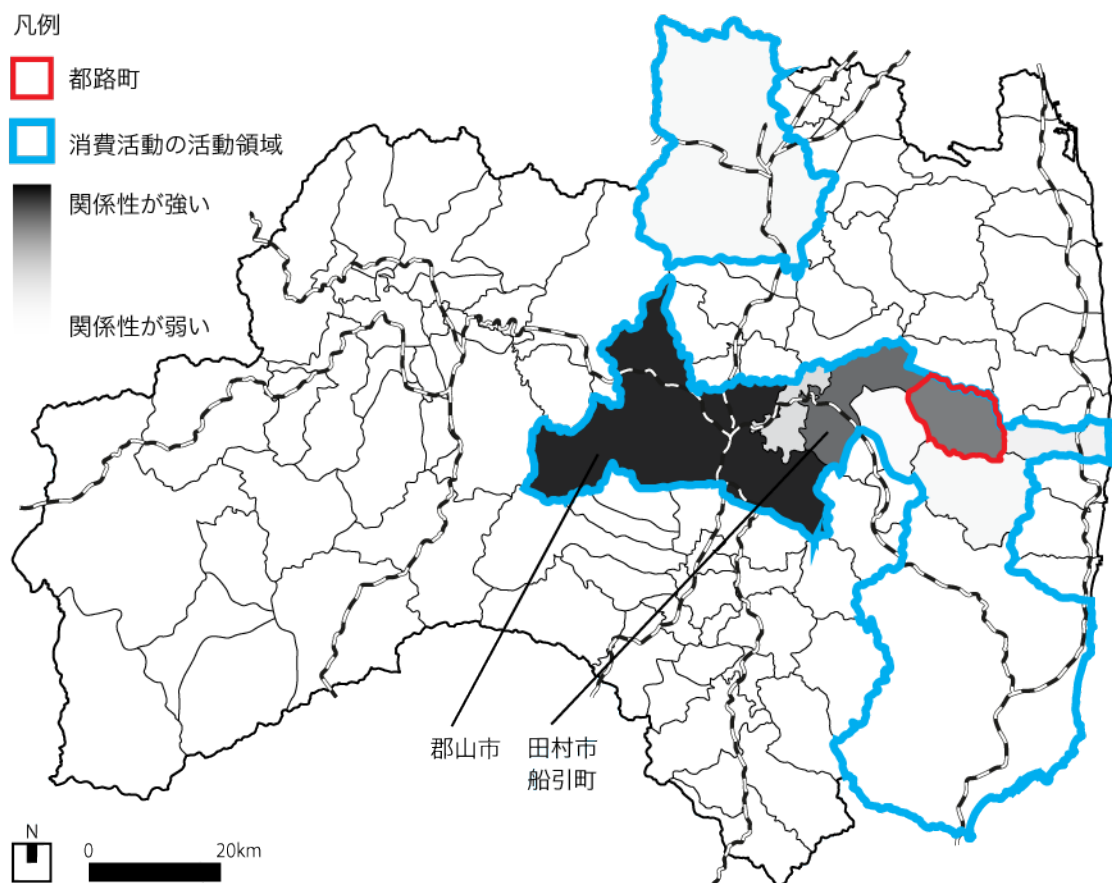


図 3-11 都路町を取り巻く消費活動の活動領域の広がり

消費活動の活動領域は、田村市船引町と郡山市に広がっていると考えられる。このように、都路町の住民が教育・医療などのサービスを受けたり、買い物などをするために、このような地域へ出かけるのには、そもそも都路町内での供給量が需要を満たしていないという背景があった。また外部に依存しなければ生活が成り立たない現実において、交通手段が限られ、経済的・心理的負担が増加するという悪循環が生じていたと言える。

## (2) 生産活動における活動領域

通勤、観光客、第一次産業における取引など、都路町にカネを生み出す生産活動は、広域にわたって展開されている。

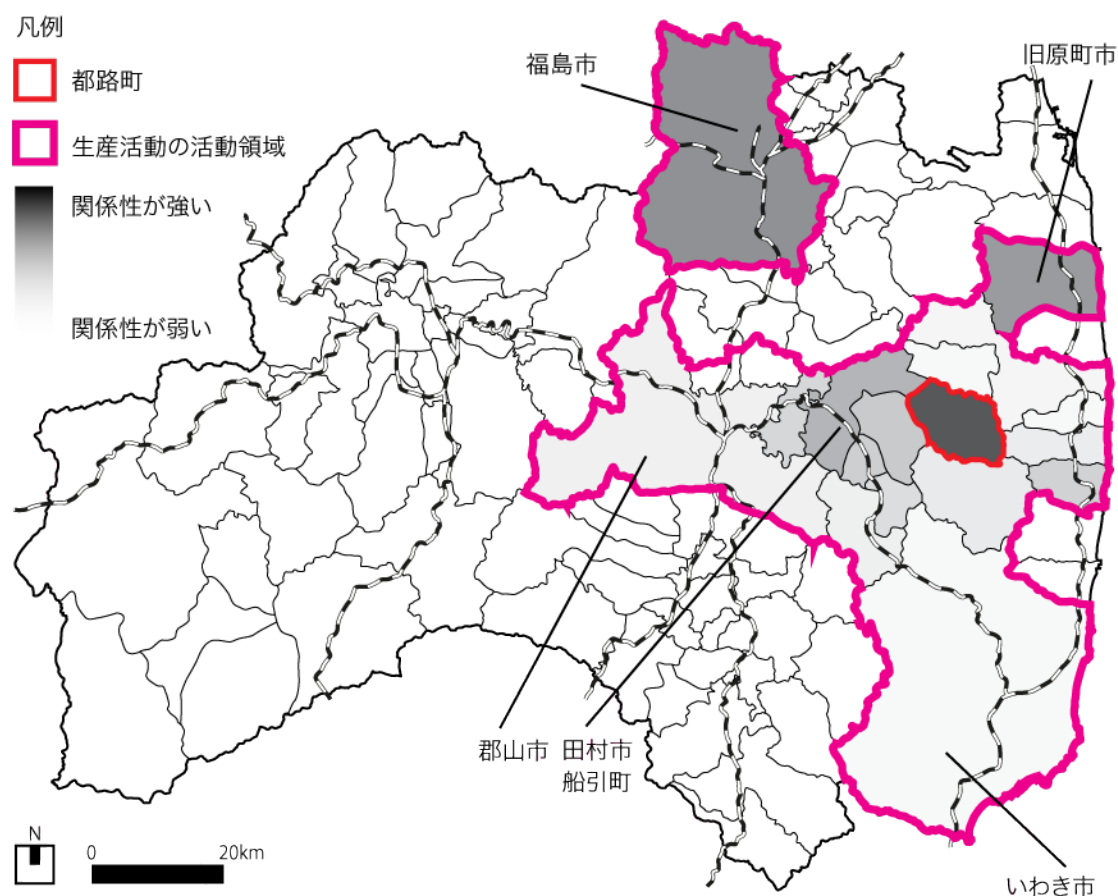


図 3-12 都路町を取り巻く生産活動の活動領域の広がり

生産活動の活動領域は、都路町を中心に、大きく様々な方向に広がっている。農業以外の職業に就く住民が増え、地域外への通勤で都路町の家計に入るカネや、第一次産業の産品などの流通過程において都路町に落ちるカネが、他地域と広範囲に結びついていた。これらをまとめると、都路町の産業や家計は、広範囲な人やモノの移動によって支えられていたと言える。

以上の2つを比較すると、消費活動の活動領域は、生産活動の活動領域に含まれる形で広がっている。消費活動・生産活動の両方において、田村市の中心地である船引町との関係性が強い一方、消費活動においては、サービスや商品などの量の多い郡山市の都市としての影響力が大きくなっていると考えられる。

## 参考文献

- 1 東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻空間計画研究室 田村地域デザインセンター「平成22年度受託研究 田村市都路地域まちづくり基本方針 検討報告書（※以下、「検討報告書」とする）」2011年3月、3章「ヒアリング調査」p80、高校生へのヒアリングより
- 2 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p89、障がい者支援センターへのヒアリングより
- 3 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p75、JAへのヒアリングより
- 4 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p65、商工会へのヒアリングより
- 5 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p76、JAへのヒアリングより
- 6 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p78、中学生へのヒアリングより
- 7 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p88、移住者へのヒアリングより
- 8 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p80、高校生へのヒアリングより
- 9 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p65、商工会へのヒアリングより
- 10 「検討報告書」1章「都路地域の概要」p19「社会構造」より
- 11 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p78、中学生へのヒアリングより
- 12 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p65、商工会へのヒアリングより
- 13 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p77、特別養護老人ホームへのヒアリングより
- 14-16 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p65、商工会へのヒアリングより
- 17 「検討報告書」1章「都路地域の概要」p27「社会構造」観光についての記述より
- 18 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p65、商工会へのヒアリングより
- 19 「検討報告書」1章「都路地域の概要」p18「社会構造」農業についての記述より
- 20-23 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p74-75、JAへのヒアリングより
- 24 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p83、農家・畜産家へのヒアリングより
- 25 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p75、JAへのヒアリングより
- 26 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p74、JAへのヒアリングより
- 27 「検討報告書」1章「都路地域の概要」p19「社会構造」商業についての記述より
- 28 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p66、商工会へのヒアリングより
- 29 「検討報告書」3章「ヒアリング調査」p70、団体へのヒアリングより

## 脚注

- i 福島民報ホームページ([http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2012/08/post\\_4641.html](http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2012/08/post_4641.html))  
2012年8月1日
- ii 福島県企画調整部統計課「福島県統計年鑑(2010年)」より
- iii 福島県企画調整部統計課「福島県統計年鑑(1990年、1993年、1996年、1999年、2002年)」より



## 4章 広域性から見た復興政策の課題

## 4.1 復興政策の概要

本章では、都路町が他地域との関係を持っていることを踏まえ、次に都路町を含む主体が策定した復興政策の内容について見ていく。

### 4.1.1 自治体の復興計画

#### (1) 田村市震災等復興ビジョン

田村市は2012年3月30日、田村市震災等復興ビジョンを策定した。庁内に田村市震災等復興ビジョン推進本部を立ち上げ、市民組織からなる田村市震災等復興ビジョン検討委員会による検討やパブリック・コメントなどの意見を踏まえて策定された<sup>1)</sup>。国の東日本大震災からの復興の基本方針と、福島県復興ビジョンを踏まえた内容となっている<sup>2)</sup>。表4-1にその方針と施策を示す。

表 4-1 田村市震災等復興ビジョンにおける方針・施策・事業数

(※田村市「田村市震災等復興ビジョン」2012年3月30日 をもとに作成)

1生活基盤と産業インフラの復旧		
1	社会インフラの復旧	10 事業
2	放射能汚染除去対策	5 事業
3	帰還の実現	4 事業
4	産業の復旧	14 事業
5	雇用の確保と就業支援	2 事業
6	教育環境の原状回復支援	3 事業
2幅広い生活支援と心のケア		
1	健康管理拠点施設田村市放射線健康管理センターの整備	5 事業
2	避難住民の生活支援	4 事業
3	広域入所と保育料の減免	1 事業
4	一部損壊住宅の修繕支援	1 事業
3安心を取り戻すための情報提供		
1	環境モニタリングと結果の公表	5 事業
2	飲料水、農産物のモニタリングと結果の公表	2 事業
3	スポーツ大会等の招致	2 事業
4	相談会や講習会の開催	3 事業
4暮らしの再生		
1	地域コミュニティの再生	4 事業
2	地域医療の確立	2 事業
3	就業機会の拡大	1 事業
4	生活基盤の再構築	2 事業
5	学習環境の充実	4 事業
6	市を離れた住民との絆づくり	1 事業

	7安心して子どもを生み育てやすい環境づくり	5 事業
5地域産業の再生		
	1農林業	4 事業
	2商工業	2 事業
	3観光業	3 事業
6災害に強い地域づくり		
	1地域防災計画	1 事業
	2 I C T 環境の整備	2 事業
	3地域防災力の向上	2 事業
	4ボランティア活動の充実	1 事業
	5相互支援体制の整備	1 事業
	6安全・安心な庁舎の建設	1 事業
7自然と共生する地域づくり		
	1再生可能エネルギーの普及促進	6 事業
	2再生可能エネルギー産業の振興	2 事業
	3省エネ自動車の普及促進	2 事業
	4廃油リサイクルプロジェクトの推進	2 事業
8原子力災害からの復興再生		
	1原子力発電所の事故処理拠点の整備	1 事業
	2双葉地方被災住民の生活再建支援	2 事業
	3幹線道路等の整備	1 事業
	4FUKUSHIMAスタンダードの確立	1 事業
	5研究拠点施設の誘致	2 事業

田村市震災等復興ビジョンには各施策においては、後にふれる福島県復興計画の施策や復興特区制度における復興推進計画を積極的に活用する方針が示されている。

## (2) 福島県復興計画

福島県は2011年12月28日、「福島県復興計画（第1次）」を策定した。2011年8月11日に策定された「福島県復興ビジョン」に示される方針をもとに、復興の具体的施策を示している<sup>3</sup>。また福島県企画調整部復興・総合計画課へのヒアリングによると、福島県復興計画の中で、全ての施策をピックアップした後、その中から優先度の高い項目を組み直したものとして、表4-2の重点プロジェクトが位置づけられており、これは施策を県民に分かりやすくと言う意味合いも持つ。また2012年12月28日には、福島県復興計画（第2次）が策定されている。以下に福島県復興計画・重点プロジェクトにおける方針・施策・事業を見ていく。

表4-2 福島県復興計画・重点プロジェクトにおける方針・施策・事業数

（※福島県「福島県復興計画（第1次）」2011年12月28日 をもとに作成）

1 環境回復プロジェクト		
1 除染の推進		9 事業
2 食品の安全確保		2 事業
3 汚染廃棄物の処理		4 事業
4 拠点の整備		2 事業
2 生活再建支援プロジェクト		
1 安心できる生活の確保		4 事業
2 住環境の再建支援		3 事業
3 雇用の維持・確保		4 事業
3 県民の心身の健康を守るプロジェクト		
1 県民の健康の保持・増進		8 事業
2 地域医療の再構築		5 事業
3 最先端医療体制の整備		4 事業
4 被災者等の心のケア		4 事業
4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト		
1 日本一安心して子どもを育てられる環境づくり		7 事業
2 生き抜く力を育む人づくり		14 事業
3 ふくしまの将来の産業を担う人づくり		4 事業
5 農林水産業再生プロジェクト		
1 安全・安心を提供する取組		5 事業
2 農業の再生		9 事業
3 森林・林業の再生		2 事業
4 水産業の再生		3 事業
6 中小企業など復興プロジェクト		
1 県内中小企業の振興		8 事業
2 企業誘致の促進等		3 事業

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト		
1 再生可能エネルギー導入拡大		7 事業
2 研究開発拠点の整備		2 事業
3 関連産業集積・育成		4 事業
4 再生可能エネルギーの地産地消		1 事業
8 医療関係産業集積プロジェクト		
1 医療福祉機器産業の集積		8 事業
2 ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備		2 事業
9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト		
1 福島県内におけるきずなづくり		9 事業
2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり		9 事業
3 情報の発信		4 事業
10 ふくしまの観光交流プロジェクト		
1 観光復興キャンペーンの実施		5 事業
2 観光振興と多様な交流の推進		8 事業
11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト		
1 「多重防御」による地域の総合防災力の向上		10 事業
2 防災意識の高い人づくり・地域づくり		3 事業
3 地域とともに取り組むまちづくり		3 事業
12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト		
1 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備		4 事業
2 港湾・空港等の機能強化		3 事業
3 J R 常磐線・只見線の早期復旧		3 事業
4 情報通信基盤の強化		2 事業

また福島県企画調整部復興・総合計画課へのヒアリングによると、福島県復興計画においては、県が市町村の復興に関わる施策を行う際に率先して指示を出すことはなく、市町村の意向によって、事業をサポートするという立場を取っている。

#### 4.1.2復興特区制度における復興推進計画

県や市町村が申請し、国が認定する復興政策として、復興特区制度がある。復興特区制度においては、復興推進計画、復興整備計画、復興交付金という3つの復興施策が用意されている。福島県または田村市が申請に参加した復興推進計画として、以下の4つが挙げられる。

表 4-3 福島県または田村市が申請に参加した復興推進計画の一覧(2013 年 1 月 28 日現在)  
(※福島県ホームページをもとに作成)

ふくしま産業復興投資促進特区	
認定年月日	2012 年 4 月 20 日
申請主体	福島県、福島県内の全市町村
目的	製造業等の企業の新・増設の促進と雇用の創出
手法	法人税や事業税、不動産取得税、固定資産税の優遇
ふくしま医療関連産業復興特区	
認定年月日	2012 年 3 月 16 日
申請主体	福島県
目的	県内企業の新規参入・県外企業の進出促進と雇用の創出
手法	医療機器の製造販売業等の許可基準の緩和
福島県保健・医療・福祉復興推進特区	
認定年月日	2012 年 4 月 20 日
申請主体	福島県
目的	地域医療の再生、高齢者福祉サービスの再生
手法	病院の医療従事者の配置基準の緩和など
福島県確定拠出年金復興特区	
認定年月日	2012 年 8 月 3 日
申請主体	福島県、福島県内の全市町村
目的	被災者の生活再建の促進
手法	確定拠出年金の脱退一時金の受給要件の緩和

以上の4つの復興推進計画の中でも、ふくしま産業復興投資促進特区は、県や市町村の産業振興を推進する制度として注目されている。

### 4.1.3除染計画

放射性物質の除染作業は、住民の帰還を実現する上で非常に重要だと考えられる。都路町では、対象地域別に2つの除染計画が策定され、それぞれの計画が並行して進められている。以下にその概要を示す。

#### (1) 田村市除染実施計画（2012年7月3日策定）

田村市が策定した除染計画であり、田村市内の旧警戒区域を除いた地域を対象としている。市によって除染作業が進められる<sup>5)</sup>。

#### (2) 特別地域内除染実施計画（2012年4月策定）

国が策定した除染計画である。田村市都路町の旧警戒区域を対象としている。都路町では2012年7月25日に作業が着手され、環境省によって除染作業が進められている<sup>6)</sup>。

これら2つの除染計画は、除染の対象区域ごとに別個に進行されている。旧警戒区域については国（環境省）が管轄し、その他の地域については田村市が実施しており、実施主体が異なる。田村市除染実施計画の中でも、国の管轄する地域の除染に関しては、ほとんど関与していないと考えられる。

## 4.2消費活動の活動領域からみた課題

第3章では、都路町の消費活動における活動領域が、田村市船引町、郡山市へと広がっていることを示した。また、その広がり、都路町内でまかないきれないモノやサービスを得るための移動によるものだった。さらに、都路町から田村市船引町、郡山市へ至る交通手段は限定されており、移動は日常生活において大きな支障であった。

そして、第1章で触れたが、そのような状況で震災が発生し、都路町の住民の多くが避難先として田村市船引町に入居した。仮設住宅の位置と避難の方向を図4-1に示す。もともと依存度の高かった地域に避難してきたことで、利便性が向上したことは確かである。田村市担当者へのヒアリングによると、戻らない理由として「除染」を挙げる声が多いが、実態としては店舗などの生活基盤の問題も大きいだろうという意見も聞かれ<sup>ii</sup>、実際に現在の都路の人口は震災前の約20%の600人しかいないという<sup>iii</sup>。

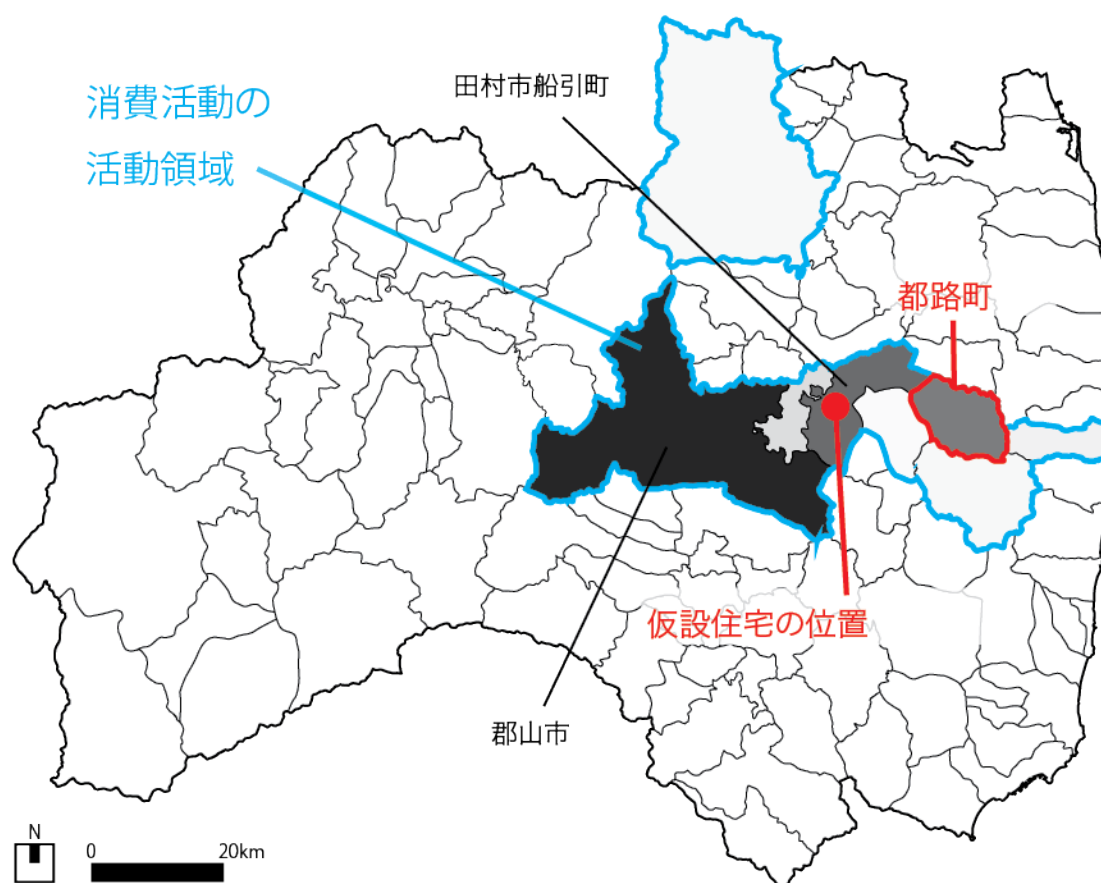


図 4-1 都路町の消費活動における活動領域と避難先仮設住宅の位置の関係

#### 4.2.1 市の施策の進捗度

都路町内の商店については、震災が引き金となり多くが閉店し、現在は4~5軒しかやってない状況<sup>iv</sup>である。生活必需品すべてが町内で賄える状態ではないため、地域に戻ってきている年配の方々には、その子供や親戚が週一回程度で食料や生活用品を持ってくるというケースもある<sup>v</sup>という。

医療については、都路診療所が2011 昨年に再開し、2012 年4 月には特別養護老人ホームまどか荘が再開した<sup>vi</sup>。

教育施設に関しては、小中学校の授業は現在田村市船引町で行われている。小中学校は除染をして、2013 年度から再開できる状態にする予定であるが、現在、子供たちは都路町にはおそらくいない<sup>vii</sup>という話が聞かれた。

震災以前から都路町の課題となっていた、交通弱者の問題については、既存の「田村市地域公共交通総合連携計画」との連携が目指されている<sup>3</sup>。しかし、ヒアリングによると具体案の企画や事業者の選定など、具体的な協議には至っていない。都路町との関係が強い田村市船引町を含め、いかに活動領域として一体的な取り組みを行っていくかが問われる。

公共交通の少なさや商店の不足といった課題が挙げられ、震災からの復興においても課題解決が急務となる。田村市震災等復興ビジョンでは、それら震災前からの地域の課題解決の必要性には触れられているものの、実施に向けた体制の構築が進んでいない状況にある。

以上から、都路町の住民の帰還を進めるには、都路町における生活利便性の向上が不可欠である。それには、都路町内でいかに最低限のサービスを供給するかという視点と、地域内でまかないきれないものについては、いかに船引町や郡山市といった活動領域と結びつけるかという視点が必要である。

#### 4. 2. 2県による市町村の統率

市町村同士をどう結びつけるかという議論では、県は必要不可欠な立場である。しかし福島県企画調整部復興・総合計画課へのヒアリングによると、復興に関しては、基本的には県から市町村への指示はしないスタンスを取っている。市町村がどうしたいかをベースとして、それを援助するかたちである。

そこで市町村間の調整を行う県の出先機関として、地方振興局がある。地方振興局は県の復興計画において市町村と意見交換し、要望をくみ上げる役割を担っている。都路町を含む地域は県中地方振興局が管轄している。

市町村が県に申請することによって活用できる県の制度として、地域づくり総合支援事業（サポート事業）があり、先に述べた地方振興局がその実施主体となっている。県中地方振興局の復興支援・地域連携室担当者へのヒアリングによると、この制度では、市町村との意見交換を繰り返して採択・実施が行われ、震災後は被災地の復興に向けた取り組みのみが採択される。しかし継続が原則３年までに限られ、一過性の事業に傾向してしまうという問題がある。県という立場にしながら、市町村の問題を把握しやすい地方振興局の権限強化が必要だと考えられる。

以上から、県の出先機関である地方振興局が市町村との意見交換を行っており、市町村が活用できる県の制度を採択・実施しているものの、個々の市町村の要望に応えることに終始していることが窺える。今後は、県が各市町村の問題を把握し、それぞれの要望を反映させながら、リーダーシップをとって自治体間の関係を構築していく必要がある。

### 4.2.3 早急な除染

2011年12月に、田村市船引町の仮設住宅に入居者する住民を対象にアンケート調査を行った<sup>Ⅷ</sup>。この調査の目的として、田村市都路町からの避難者を多く含む当該仮設住宅において、住民の長期にわたる避難生活の現状と、今後の都路町への帰還に関する意向を把握することがあった。表4-4にその概要を示す。

表4-4 田村市船引町の仮設住宅へのアンケート調査の概要  
(2011年度の受託研究の成果から引用)

仮設住宅名称	合計戸数	配布戸数	有効回答数（有効回答率）
船引運動場	179	179	92（51%）
船引第二運動場	100	100	40（40%）
福祉の森	37	37	18（48%）
御前池公園	44	44	19（43%）
合計	360	360	169（49%）

アンケート調査の質問項目として、田村市船引町に避難している住民が「今後の生活で最も不安に感じていること」について質問を行った。その結果を図4-2に示す。

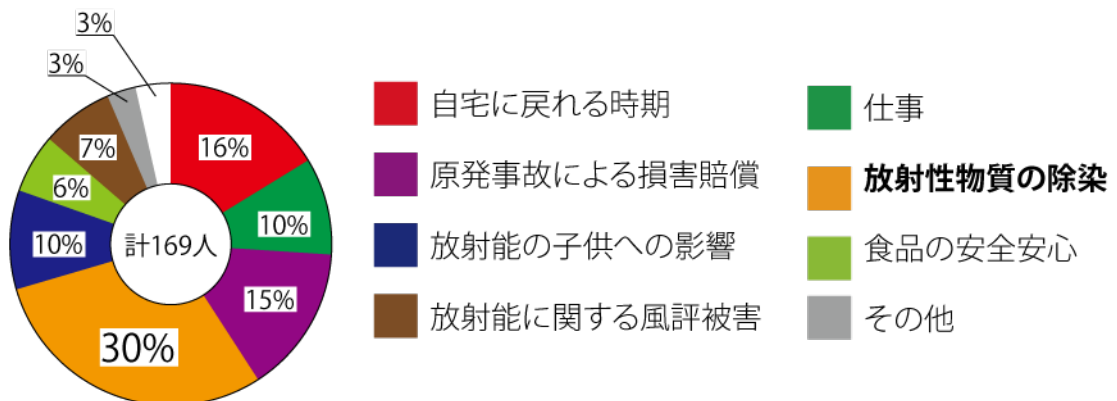


図4-2 田村市船引町の仮設住宅入居者が今後の生活でもっと不安に感じていること  
(2011年度の受託研究の成果から引用)

住民の放射能への不安は大きい。特に若い世代を中心として、人口の流出が著しく、既存の少子高齢化が加速することが懸念される。住民の帰還を実現するためには、除染計画と各施策を連動させた、生活圏の一体的な再建が重要である。

### 4.3 生産活動の活動領域から見た課題

第3章では、都路町の生産活動における活動領域が広域にわたっていることを示した。その活動領域は、福島第一原子力発電所事故によって避難指示の出されている浜通り地方の自治体を多く含んでいる。図4-2にて、2012年11月30日現在の原発事故による避難指示区域の広がり、震災前の都路町が生産活動における活動領域を図示した。区域の指定によって、現在は浜通り地方への通勤や、製品の取引において、都路町との関係が絶たれている状況が読み取れる。今後の避難指示区域の変化の予想が難しい現在、これらの地域を経済圏として長期的に失ったととれる。都路町の復興の課題の一つは、それら失われた活動領域で展開されていた生産活動をいかにまかなうかであろう。

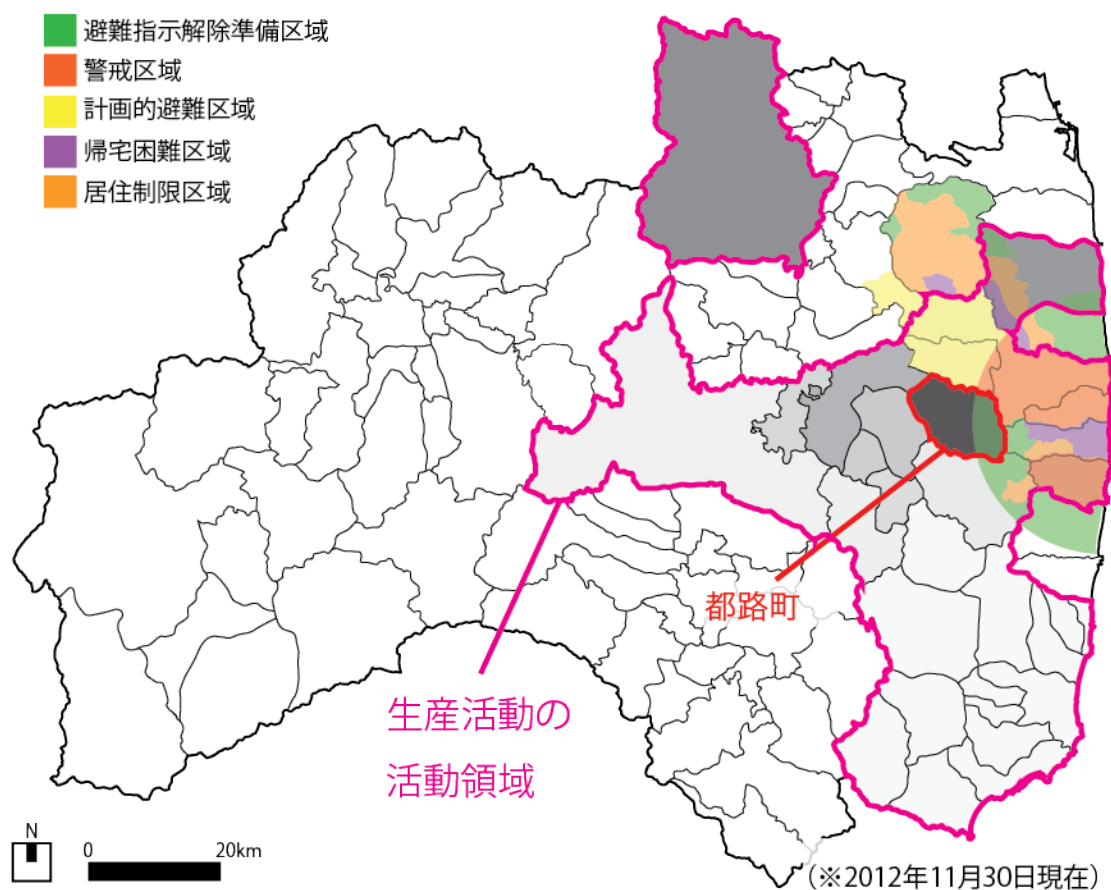


図4-3 都路町が生産活動における活動領域と原発事故による避難指示区域の関係  
(※経済産業省ホームページをもとに作成)

#### 4.3.1 震災特需による雇用創出

現在、都路町の雇用については、除染関係の緊急雇用が増加している。ヒアリングによると、都路町の住民で、震災以前に福島第一原子力発電所に関連した職業に就いていた人や、農業に従事していた人の多くは、現在は除染関連の仕事についている<sup>IX</sup>。2012年11月からは、建設業組合・商工会・JAなどの地元団体で構成される復興組合が、除染作業の受注の受け皿として活動しているが、除染関連の雇用に関しては、あくまで一時的なものであるという見方が強いという<sup>X</sup>。

また、都路町内の避難指示解除準備区域では、2012年7月25日から環境省によって除染作業が行われ、2013年3月に完了する予定である<sup>XI</sup>。この除染作業の作業員ためには、国が町内に土地を借りて建設した仮設住宅がいくつかある<sup>XII</sup>。また、都路町内ではないが、田村市内のコンビニ等では、原発事故処理の現場作業員の利用で消費が伸びているという話も聞かれた<sup>XIII</sup>。

震災以前に、原発に関連した職業や農業に従事していた住民の多くは、震災後、除染関連の仕事に就いており、新たな雇用の場が生まれたり、震災による特需が生じていると考えられるが、今後は、長期的な視点に立って、除染完了後を見据えた雇用創出が課題となる。

#### 4.3.2 企業誘致による産業振興

産業復興の政策の代表的なものとして、以下の2つが挙げられる。

##### (1) ふくしま産業復興投資促進特区制度

復興特区制度によって国に認定された復興推進計画のひとつである。法人税や事業税、不動産取得税、固定資産税の優遇を行い、工業団地の整備や中小企業支援などを目指した制度であり、避難指示が解除された地域は一番高い補助率がつけられる

##### (2) 中小企業等復旧・復興支援事業

中小企業の事業支援を目指した県の制度である。事業者が県に申請を行う形で始まる。市の復興ビジョンでも、活用する方向性が示されている。

県の産業振興策の一つである中小企業復旧・復興支援事業では、中小企業の事業再開を補助金の支給という形で支援している。また、ふくしま産業復興投資促進特区では、製造業企業の新增設によって雇用を拡大していくという狙いがある。これらの制度は、既存の企業の活動再開や、個々の企業の誘致に関しては効果を持つと思われるが、まとまった経済圏を再建する上で、各自治体や地域に与える効果に不明な点が多いと言える。

また、これらはすべて、企業の誘致に際して、補助金の補助率を高くすることで、被災地の産業を振興させていこうというものである。しかし企業の立地によって、経済圏を一体的に捉えた目標や方針を定め、地域間の相互作用を生み出すという観点が見られない。

以上から、被災地における産業振興策は、多くが企業に対して補助金の補助率を上げるものであり、県などの主体の方針というものがほとんど見られなかった。新産業を生み出すという意味では復興になるが、広域的な観点から相互に作用するものであるとは考えにくい。

### 4.3.3 第一次産業の再生

震災以前は就業者の28%が第一次産業に従事していたが、ヒアリングによると、農作物の作付け制限の影響などによって、現在仕事として農業を行っている住民はいない(2012年11月6日現在)。また、4.2.3で触れたアンケート調査によると、自由回答欄において、多くの住民が田畑や森林の除染を重視していることが明らかになった<sup>xiv</sup>、産業基盤の除染と、後継者の確保などの施策を連動させた取り組みが重要となる。

## 4. 4小括

本章では、都路町を取り巻く広域圏として、「消費活動の活動領域」、「生産活動の活動領域」の2つがあるという観点から、次に挙げる震災復興政策の課題を明らかにした。

### (1) 広域的な復興体制の不在

活動領域の一体的な復興においては、複数の市町村の連携や県による統率の必要があると考えられるが、そういった体制が構築されていないのが現状である。

### (2) 広域的な復興目標の不在

市町村が活用することのできる県や国の政策は見られるが、各市町村への効果が明確化されておらず、活動領域全体としての方針や目標も設定されていない。

### (3) 除染計画と他の施策の並行

除染作業の進捗度に応じて、活動領域を復興させ、住民の帰還や産業の再生を進める必要があるが、今のところ、除染計画と他の施策の間での連動は見られない。

3章で明らかになった活動領域の広域性の観点から、復興においては、それら活動領域の広がりや他地域との関係性の強さを考慮したきめ細やかな政策が必要となる。しかし実情として、そういった取組はほとんど行われていないと言える。その背景には、広域的な活動領域を一体に扱った復興の目標が設置されていないこと、またその目標の実現に向けた体制が整っていないことがあった。さらに住民の帰還に向けた最重要事項であると言える除染に関しては、各施策との連動がほとんど見られない。今後は復興政策における権限の強いと考えられる県が、各市町村のサポートと広域圏全体としての復興の方向付けを行い、リーダーシップをとっていくことが求められると考えられる。

## 参考文献

- 1-2 田村市「田村市震災等復興ビジョン」2012年3月30日 より
- 3 福島県「福島県復興計画（第1次）」2011年12月28日 より
- 4 田村市「田村市震災等復興ビジョン」2012年3月30日 より
- 5 田村市「田村市除染実施計画」2012年7月3日 より
- 6 環境省「特別地域内除染実施計画（田村市）」2012年4月 より

## 脚注

- I 環境省除染情報サイト(<http://josen.env.go.jp/area/details/tamura.html>)より
- II 2012年度の受託研究において、田村市財政部財政課へのヒアリングから得た情報である
- III-VII 2012年度の受託研究において、田村市役所都路行政局担当者へのヒアリングから得た情報である
- VIII 2011年度の受託研究において、2011年12月に実施した、田村市船引町の仮設住宅入居者を対象に行ったアンケート調査から得たデータである
- IX 2012年度の受託研究において、田村市都路町住民へのヒアリングから得た情報である
- X 2012年度の受託研究において、田村市役所都路行政局担当者へのヒアリングから得た情報である
- XI 環境省除染情報サイト(<http://josen.env.go.jp/area/details/tamura.html>)より
- XII 2012年度の受託研究において、田村市都路町住民へのヒアリングから得た情報である
- XIII 2012年度の受託研究において、田村市財政部財政課へのヒアリングから得た情報である
- XIV 2011年度の受託研究において、2011年12月に実施した、田村市船引町の仮設住宅入居者を対象に行ったアンケート調査から得たデータである



## 5章 結論

本研究では、都路町の震災以前の実態を把握することで、様々な活動が地域の枠を超えて展開されていることを示した。そして震災復興において、都路町とどのような地域の関係性を重要視する必要があるのか、また復興の指針となる復興政策において、都路町と他地域との関係性がどのように方向付けされているのかを示した。

2章では、都路町を取り巻く地勢、土地利用状況、交通網、歴史といった観点から、都路町の地域の成り立ちを把握した。その結果、都路町で盛んであった第一次産業の基盤となる山林や農地は、日常生活と密接な関係性を持ちながらも、農業以外への就労や道路網の整備などが進んだことで、住民の通勤化が増加したことで、福島県において中通り地方と浜通り地方の両方を向くようになったという特性が明らかになった。また生活圏が広域化したことで、現在は交通弱者の問題が顕在化しており、高齢者の多い都路町において、公共交通の不足が深刻な問題となっていることが明らかになった。

3章では、住民の行政界を超える行動パターンとして、通勤、通学、買い物、通院、観光を、またモノの行政界を超える移動パターンとして、農業、林業、商業の各産業における物資や産品の出荷や入荷を取り上げ、その傾向を把握した。その結果、以上のような人やモノの移動の傾向には、田村市船引町や郡山市への依存の傾向が強いものと、様々な方向に広域的に広がるものの2種類が存在することが明らかになった。前者が都路町の住民が消費活動を行うための活動領域であり、後者は、都路町にカネを生み出すための生産活動が行われる活動領域である。消費活動における活動領域からは、都路町の持つ特性や、商店の不足や交通の不便性で行った課題が明らかになった。まとめると、都路町の震災以前における他地域との関係性は、住民の生活や地域の産業が地域外へと展開される中で形成されていたと言える。

4章では、2章と3章から明らかになった都路町の他地域との関係性や課題が、震災後に策定された復興政策において、いかに反映されているかを考察した。都路町に関連する復興政策として、大きく、自治体による復興計画、復興特区制度による復興推進計画、除染計画を取り上げ、各施策においてどのような方向付けがなされているか、また各施策の間にどのような関係性があるかを把握した。その結果、現行の復興政策においては、市町村間の連携や県・国による統率を行う体制、またそれぞれの目標が明確化されておらず、活動領域を一体的にとらえた施策を行う体制や手法が不足していることが明らかになった。

これらを踏まえると、震災からの復興においては、震災以前に展開されていた活動領域に対応した復興政策や既存の課題解決、また経済圏の再編などの方向付けが必要不可欠であり、また、広域的な観点から復興政策を推進する上で、福島県の役割は大きいと言える。県の出先機関が市町村との意見交換や県の事業を推進する現行の制度があるなど、県が中心となって施策を推進していく制度も存在することから、こういった制度を活用しつつ、県が市町村を横断的に捉えた復興の方向性を示しながら、個々の市町村の問題把握や復興支援を行い、リーダーシップをとっていく必要がある。

また都路町の復興に向けて、取り組むべき課題は多様であり、その中でも特に、放射能の問題を切り離して語ることはできない。都路町における復興の課題として、各施策と除染計画が並行して行われていることで、除染作業が住民の帰還や産業の再生に必ずしも結びついていないことが挙げられる。復興政策における各施策と除染計画を連動させ、住民の帰還と産業の再生をより効果的に実現し、活動領域を一体的に復興させる政策が必要であると考えられる。



## 図表一覧

本研究では、田村市からの受託によって東京大学が行っている調査研究の成果を活用している。この受託研究は、2007 年度から 2009 年までは東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻空間計画研究室が、2010 年からは東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻の清家剛准教授が受託している。

本研究中の図表においても、上記の受託研究の成果を活用している箇所があり、その出所は、次の 01～03 に大きく分けられる。

01：東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻空間計画研究室 田村地域デザインセンター「平成 22 年度受託研究 田村市都路地域まちづくり基本方針 検討報告書」2011 年 3 月、

02：01 の作成に向けた 2010 年度の調査で得られたデータ

03：2011 年度から 2012 年度にかけて行った、田村市都路町の復興支援の取り組みで得られたデータ

以下の図表一覧では、上記 01～03 の数字のみを記し、各図表の出典に対応させている。また、出典の記載のないものについては著者の作成による。

### －図－

図 1-1 田村市からの受託研究における調査内容とスケジュール（出典：02）

図 1-2 都路町の位置 （出典：「20 万分 1 地勢図 福島・新潟・白河・日光」国土地理院、2005、2007、2008）

図 1-3 避難指示区域の指定状況 （出典：経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu.html>）

図 2-1 都路町の地勢 （出典：「20 万分 1 地勢図 福島」国土地理院、2005）

図 2-2 福島県における水系と分水嶺の分布 （出典：「20 万分 1 地勢図 福島・新潟・白河・日光」国土地理院、2005、2007、2008）

図 2-3 都路町における土地利用状況 （出典：01）

図 2-4 福島県における土地利用状況 （出典：「土地利用・植生現況図」2009 年、国土交通省）

図 2-5 都路町における道路網と居住区域の分布 （出典：01）

図 2-6 福島県における鉄道網・道路網の分布 （出典：「20 万分 1 地勢図 福島・新潟・白河・日光」国土地理院、2005、2007、2008）

- 図 3-1 都路町に居住する 15 歳以上就業者の通勤先別の割合（2000 年） （出典：「平成 12 年国勢調査」2000 年、総務省統計局）
- 図 3-2 都路町における 15 歳以上通学者の通学先別の割合（2000 年） （出典：「平成 12 年国勢調査」2000 年、総務省統計局）
- 図 3-3 都路町古道地区における店舗の状況 （出典：02）
- 図 3-4 買い物における品目別・移動先別の割合 （出典：「第 14 回消費購買動向調査」2009 年、福島県商工労働部商業まちづくり課 をもとに著者作成）
- 図 3-5 買い物における移動先別の割合 （出典：「第 14 回消費購買動向調査」2009 年、福島県商工労働部商業まちづくり課 をもとに著者作成）
- 図 3-6 都路町における通院先の傾向
- 図 3-7 都路町を訪れる観光客の移動の傾向
- 図 3-8 都路町の農業における物資・製品の流通の傾向
- 図 3-9 都路町の林業における物資・製品の流通の傾向
- 図 3-10 都路町の商業における商品の流通の傾向
- 図 3-11 都路町を取り巻く消費活動の活動領域の広がり
- 図 3-12 都路町を取り巻く生産活動の活動領域の広がり
- 図 4-1 都路町の消費活動における活動領域と避難先仮設住宅の位置の関係
- 図 4-2 田村市船引町の仮設住宅入居者が今後の生活でもっと不安に感じていること（出典：03）
- 図 4-3 都路町の生産活動における活動領域と原発事故による避難指示区域の関係

-表-

- 表 1-1 田村市における避難指示による避難者数 （出典：「田村市震災等復興ビジョン」2012 年 3 月、田村市）
- 表 1-2 田村市民の仮設住宅タイプ別の入居状況（2012 年 2 月 28 日現在） （出典：「田村市震災等復興ビジョン」2012 年 3 月、田村市）
- 表 1-3 田村市の第一次産業における経済被害 （出典：「田村市震災等復興ビジョン」2012 年 3 月、田村市）
- 表 1-4 田村市から移転した企業数（2012 年 3 月 30 日現在） （出典：「田村市震災等復興ビジョン」2012 年 3 月、田村市）
- 表 2-1 福島県における都路町の歴史年表 （出典：「福島県の百年 県民百年史 7」1992、大石嘉一郎「都路村史」1985 年、都路村）
- 表 3-1 都路町における産業別人口 （出典：「平成 12 年国勢調査」2000 年、総務省統計局「平成 22 年国勢調査」2010 年、総務省統計局）
- 表 3-2 都路町に居住する 15 歳以上就業者の通勤先（2000 年） （出典：「平成 12 年国勢調査」2000

年、総務省統計局)

表 3-3 都路町で従業する 15 歳以上就業者の居住地 (2000 年) (出典:「平成 12 年国勢調査」2000 年、総務省統計局)

表 3-4 都路町における教育施設の規模 (2010 年 4 月現在) (出典: 01)

表 3-5 都路町に常住する 15 歳以上通学者の通学地 (2000 年) (出典:「平成 12 年国勢調査」2000 年、総務省統計局)

表 3-6 都路町における年齢別人口 (出典:「平成 12 年国勢調査」2000 年、総務省統計局「平成 22

年国勢調査」2010 年、総務省統計局)

表 3-7 都路町における品目別の買い物場所 (2009 年) (出典:「第 14 回消費購買動向調査」2009 年、

福島県商工労働部商業まちづくり課)

表 3-8 都路町における医療・福祉施設の概要 (出典: 01)

表 3-9 J A たむらの地域別の契約農家数と出荷額の内訳 (2010 年度)

表 3-10 J A たむらにおける産品の出荷先市町村と取引相手 (2010 年度)

表 3-11 ふくしま中央森林組合都路事業所の事業規模 (2010 年度)

表 3-12 ふくしま中央森林組合都路事業所における物資の購入先市町村と取引相手 (2010 年度)

表 3-13 ふくしま中央森林組合都路事業所における産品の出荷先市町村と取引相手 (2010 年度)

表 3-14 都路町の商業における都路商工会商業部会の規模 (2010 年)

表 4-1 田村市震災等復興ビジョンにおける方針・施策・事業数 (出典:「田村市震災等復興ビジョン」2012 年 3 月 30 日、田村市)

表 4-2 福島県復興計画・重点プロジェクトにおける方針・施策・事業数 (出典: 福島県復興計画 (第 1 次) 2011 年 12 月 28 日、福島県)

表 4-3 福島県または田村市が申請に参加した復興推進計画の一覧 (2013 年 1 月 28 日現在) (出典: 福島県ホームページ [http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp\\_portal/](http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=28721)

PortalServlet?DISPLAY\_ID=DIRECT&NEXT\_DISPLAY\_ID=U000004&CONTENTS\_ID=28721)

表 4-4 田村市船引町の仮設住宅へのアンケート調査の概要 (出典: 03)

## 謝辞

まず、本論文を執筆するにあたり、全面的な調査の協力や情報の提供を快く引き受けて下さった田村市役所の皆様、福島県庁企画調整部復興・総合計画課の皆様、福島県県中地方振興局・復興支援地域連携室の皆様、復興庁福島復興局の皆様、その他調査にご協力頂いた田村市都路町の方々に感謝申し上げます。

特に UDCT（田村地域デザインセンター）のスタッフを兼任されている三部武夫さん、都市計画課の赤石澤祐一さん、企画課の坪井啓徳さんには、何度も資料請求や質問に対応して頂きました。

JA たむら都路支店、ふくしま中央森林組合都路事業所、都路商工会の方々には、何度もお電話をさせて頂き、情報を提供して頂きました。

また本論文を執筆するきっかけとなった 2010 年からの都路での調査活動やワークショップでお会いした田村市都路町の皆様には、活動に協力して頂いただけでなく、現地調査の際に何度もお宅にお呼び頂き、おいしい食事を頂き、宿泊までさせて頂きました。

その他、本論文では多くの方々のご協力を得た結果、都路の実態を把握することができ、震災からの復興を考える上での手がかりを見出すことができました。本論文が都路の復興への議論の一端となることを期待し、一日も早い都路の復興を心からお祈り致します。

次にこの論文を執筆する環境を与えて下さった、指導教員である出口敦教授、副指導教員である清水亮准教授、副査を引き受けて下さった鬼頭秀一教授、清家剛准教授に感謝申し上げます。

出口先生には、ゼミや論文指導を通じて、研究とは何か、都市とは何かを教えて頂きました。私が出口先生にほぼ毎週言われていた、「常に日本語のトレーニングを心がけること」という言葉には、伝えようとする努力の大切さを気付かされました。また就職がなかなか決まらずにいた時期に「悩む必要はない。反省して次に活かせばいいんだから」という言葉も頂きました。この二つの言葉を常に心に置いて、社会で実践していきたいと思います。

清水先生には、出口先生が着任される以前は指導教員としてお世話になりました。また都路の調査活動にも継続的に関わって頂き、現場で感じること、動くことの大切さを教えて頂きました。

清家先生は修士一年時から都路の調査活動でお世話になり、論文の相談に伺った際にも的確なアドバイスを頂きました。また私が留学を考えていた時期にも、清家先生に背中を押して頂きました。

そして研究室の指導をして下さった田中大朗さん、後藤智香子さん、岡本祐輝さん、原裕介さんに感謝申し上げます。

UDCT 副センター長の田中さんには、都路の調査活動から論文の相談に至るまで、お世話になりました。現地を長い時間一緒にまわって頂いたり、ワークショップで話をコーディネートして頂いたり、私たち学生が現地で学ぶ手助けをして頂きました。

UDCK の後藤さんには、高齢社会研究会でお世話になりました。研究会の時間中にも、わざわざ修論生の相談にのって頂きました。

UDCK の岡本さんにも、田村関連の活動でお世話になりました。直接指導して頂く機会はあまりありませんでしたが、研究以外でも楽しくお話しさせて頂きました。

原さんには、修士一年時の間だけですが、都路の調査活動でお世話になりました。建築家の視点から、提案のワクワク感の大切さを教えて頂きました。

そして同じ研究室で過ごしたメンバーに感謝致します。

関谷進吾さん、宋俊煥さん、金令牙さん、マダ・ラヒフさんには、上級生として色々なことを学ばせて頂き、時にはお酒を飲みながら相談に乗って頂きました。先輩方が研究室のまとめ役として常に動いてくださったことで、私たち下級生にとって過ごしやすい雰囲気できていたと思います。

また同期入学メンバーでは、都路での調査活動がメインプロジェクトになっていたという意味で、尾瀬敦裕くん、木口彩さん、中村尚志くん、三浦詩乃さん、高見亮介くん、西村裕美さんとは、本当に長い時間、一緒に一つのことに打ち込みました。彼らの力が集結できたからこそ、この論文を書くことができたかと改めて感じます。

石黒達也くん、山崎大樹くん、山下慶さん、研究室は違いますが、唯一同期入学で同期卒業の猪飼洋平くんには、修論を進める中で何度も励まされました。時にはまじめな話をし、時には一緒に馬鹿なことができる彼らがいたからこそ、メリハリのある充実した大学院生活を送れたと思います。

遠藤友里恵さん、井上雄仁くん、久野恭平くん、宮崎智裕くんには、ゼミや研究室の活動がスムーズに進むよう運営をして頂きました。彼らの日頃のサポートに感謝するとともに、その強い個性を活かして、今後も田村で活躍してくれることを祈っています。

最後に、実家を離れての大学院進学を許し、帰省した時にはいつも暖かく迎えてくれる両親、祖母、姉、妹に心から感謝致します。

2013 年 1 月 28 日 大野泰嗣

